

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年4月1日
(第81期)	至	2018年3月31日

日立金属株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号

(E01244)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	14
2. 事業等のリスク	16
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	24
5. 研究開発活動	25
第3 設備の状況	26
1. 設備投資等の概要	26
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1. 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	31
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	35
4. 株価の推移	35
5. 役員の状況	36
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	54
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	107
2. 財務諸表等	108
(1) 財務諸表	108
(2) 主な資産及び負債の内容	121
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
1. 提出会社の親会社等の情報	123
2. その他の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月19日
【事業年度】	第81期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 平木 明敏
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03-6774-3121
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島 伸弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準				
	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	807,794	1,004,373	1,017,584	910,486	988,303
税引前当期利益 (百万円)	55,820	86,391	96,233	66,016	46,985
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	48,133	70,569	69,056	50,593	42,210
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	54,588	102,576	40,664	51,821	39,569
親会社株主持分 (百万円)	372,217	466,359	495,865	536,563	562,720
資産合計 (百万円)	848,772	1,083,450	1,033,311	1,040,390	1,058,832
1株当たり親会社株主持分 (円)	870.36	1,090.64	1,159.70	1,254.89	1,316.08
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益 (円)	116.79	165.02	161.50	118.32	98.72
親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	43.9	43.0	48.0	51.6	53.1
親会社株主持分当期利益率 (%)	15.6	16.8	14.4	9.8	7.7
株価収益率 (倍)	13.1	11.2	7.2	13.2	12.7
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	99,171	108,983	115,742	89,391	39,133
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	△9,832	△113,750	△32,147	△35,864	△75,080
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	△30,195	△8,884	△37,872	△34,192	△47,562
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	92,911	79,029	120,300	139,411	54,912
従業員数 (人)	26,850	30,278	29,157	28,754	30,390
[外、期中平均臨時雇用人員]	[4,488]	[5,919]	[5,428]	[5,623]	[6,053]

(注) 1. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期、第78期および第79期の親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。第80期および第81期の親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第78期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準	
	第77期	第78期
決算年月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	807,952	1,006,301
経常利益 (百万円)	60,898	74,874
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,417	66,553
包括利益 (百万円)	52,823	97,863
純資産額 (百万円)	373,198	459,727
総資産額 (百万円)	840,742	1,065,990
1株当たり純資産額 (円)	848.73	1,053.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.65	155.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	43.2	42.2
自己資本利益率 (%)	12.9	16.4
株価収益率 (倍)	15.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	100,557	111,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,906	△113,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,914	△11,677
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	95,543	88,223
従業員数 (人)	26,850	30,278
[外、期中平均臨時雇用人員]	[4,488]	[5,919]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	431,526	500,203	441,103	410,818	467,963
経常利益 (百万円)	30,463	51,711	32,117	25,707	26,928
当期純利益 (百万円)	27,891	71,293	40,108	31,168	26,960
資本金 (百万円)	26,284	26,284	26,284	26,284	26,284
発行済株式総数 (千株)	428,904	428,904	428,904	428,904	428,904
純資産額 (百万円)	250,211	312,251	340,416	360,087	376,053
総資産額 (百万円)	599,341	739,112	723,828	713,495	720,841
1株当たり純資産額 (円)	585.07	730.24	796.15	842.16	879.51
1株当たり配当額 (円)	17.00	23.00	26.00	26.00	26.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(10.00)	(13.00)	(13.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.68	166.72	93.80	72.89	63.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	42.2	47.0	50.5	52.2
自己資本利益率 (%)	13.9	25.4	12.3	8.9	7.3
株価収益率 (倍)	22.5	11.1	12.4	21.4	20.0
配当性向 (%)	25.1	13.8	27.7	35.7	41.2
従業員数 (人)	6,362	6,306	5,966	5,858	6,315
[外、期中平均臨時雇用人員]	[445]	[669]	[710]	[888]	[1,129]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、1956年4月株式会社日立製作所より分離独立したもので、その後の主な推移は次のとおりであります。

年	月	沿	革
1956年	4月※	日立金属工業㈱設立（資本金10億円、㈱日立製作所全額出資）	
1956年	10月	㈱日立製作所より、戸畑、深川、桑名、若松及び安来の5工場を含む同社鉄鋼部門の事業を譲り受けて営業開始	
1961年	7月	熊谷工場新設	
1961年	8月	株式の店頭公開	
1961年	10月	株式の東京・大阪証券取引所市場第二部上場	
1962年	8月	株式の東京・大阪証券取引所市場第一部指定替え	
1965年	11月	米国に Hitachi Metals America, Ltd.（現連結子会社）を設立	
1967年	1月	株式の額面及び社名変更の目的で日立金属㈱に合併	
1970年	10月	ドイツに Hitachi Metals Europe GmbH（現連結子会社）を設立	
1971年	4月	熊谷機装工場新設（熊谷工場から独立）	
1972年	4月	東京都千代田区に日立チェン㈱（1991年10月 日立機材㈱に社名変更）を設立	
1975年	10月	真岡工場新設（深川工場を移設）	
1979年	2月	シンガポールに Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社）を設立	
1980年	3月	戸畑工場荏田分工場を九州工場と改称	
1981年	12月	㈱日本工具製作所（1987年10月 日立ツール㈱に社名変更）を子会社とする	
1982年	7月	熊谷軽合金工場新設（熊谷工場から独立）	
1984年	1月	関西、九州、中部、中国及び東海の5支店による支店制度発足 （2001年4月 東海支店を廃止、中部支店を中部東海支店と改称。2016年4月 関西支店及び中部東海支店を廃止）	
1985年	1月	設備開発研究所（1993年10月 生産システム研究所と改称。2017年4月 廃止）新設	
1986年	10月	熊谷軽合金工場、熊谷工場及び熊谷機装工場を統合し、熊谷工場とする	
1987年	10月	米国にアルミホイール製造会社 AAP St. Marys Corp.（現連結子会社）を設立	
1988年	7月	素材研究所新設	
1989年	12月	米国に管継手製造会社 Ward Manufacturing, LLC.（現連結子会社）を設立 米国に電装用フェライト磁石製造会社 Hitachi Metals North Carolina, Ltd.（現連結子会社）を設立	
1993年	10月	安来工場冶金研究所を独立の事業所とする	
1995年	10月	日立フェライト㈱と合併し、Hitachi Ferrite (Thailand) Ltd.（2005年4月 Hitachi Metals(Thailand), Ltd.に社名変更、現連結子会社）他を承継	
1999年	4月	東北営業所を東北支店（2001年4月 北日本支店と改称）に昇格 熊谷工場を廃止し、熊谷軽合金工場他に改編	
2003年	6月	委員会等設置会社（現指名委員会等設置会社）に移行	
2003年	8月	Honeywell International, Inc. からアモルファス金属材料事業を買収	
2004年	4月	磁材カンパニーに属する磁材事業を㈱NEOMAX（旧社名住友特殊金属㈱）に承継させる吸収分割を実施、同社を連結子会社とする	
2004年	10月	㈱NEOMAXが、㈱NEOMAXマテリアル（現㈱日立金属ネオマテリアル 現連結子会社）を設立して金属電子材事業を承継させる新設分割を実施	
2006年	1月	中国に日立金属投資（中国）有限公司（現連結子会社）を設立	
		インドにHitachi Metals (India) Pvt. Ltd.（現連結子会社）を設立	
2006年	9月	中国に上海宝钢集団と合弁で熱延鋼板圧延用鋳造ロール製造会社 宝钢日立金属軋グン（南通）有限公司（現連結子会社）を設立	
2007年	4月	㈱NEOMAXと合併し、熊谷製作所（2014年4月 熊谷磁材工場と改称）、磁性材料研究所他を承継	
2009年	10月	山崎製造センター新設（2013年4月 山崎製造部と改称）	
2011年	4月	メトグラス安来工場新設	
2012年	4月	佐賀工場新設	
2013年	7月	日立電線㈱を吸収合併。電線材料カンパニーを新設し、高砂工場、日高工場、豊浦工場、電線工場（2016年4月 高砂工場、日高工場、豊浦工場及び電線工場を廃止し、茨城工場に統合）及び電線材料研究所を置く。茨城支店を新設	
2014年	7月	三菱マテリアル㈱の子会社であるMMCスーパーアロイ㈱の発行済株式の51%を取得。社名を日立金属MMCスーパーアロイ㈱として、当社の連結子会社とする	
2014年	11月	Waupaca Foundry, Inc.（米国）の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc.（米国 2016年10月 Hitachi Metals America, Ltd.に吸収合併）の全株式を取得し、両社を連結子会社とする	

年	月	沿	革
2015年	3月	日立機材(株)の株式に係る公開買付けに応募し、同社の全株式を公開買付者に譲渡（日立機材(株)は連結子会社から除外）	
2015年	4月	日立ツール(株)の発行済株式の51%を三菱マテリアル(株)に譲渡（日立ツール(株)は、三菱日立ツール(株)に社名変更し、連結子会社から除外）	
2016年	4月	東日本支社、中日本支社及び西日本支社を新設	
2016年	12月	情報システム事業（日立電線ネットワークス(株)の全発行済株式を含む）をAAAホールディングス(株)に譲渡	
2017年	1月	持分法適用会社であった(株)SHカップーパープロダクツの発行済株式のうち住友金属鉱山(株)が保有する全株式を取得し、同社を連結子会社とする	
2017年	4月	グローバル技術革新センターを新設	
2017年	10月	連結子会社である日立金属MMCスーパーアロイ(株)の発行済株式のうち三菱マテリアル(株)が保有する全株式を取得し、同社を完全子会社とする（2018年4月 同社を吸収合併）	
2018年	4月	北関東支店及び桶川工場を新設	

※ 当社の登記上の設立年月日は、株式の額面変更及び社名変更のために合併を行った合併会社の設立年月日である1946年3月2日であります。

3 【事業の内容】

当社グループにおける主要な関係会社の位置づけは概ね次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称及び連結子会社である株式会社SHカップーパープロダクツ他1社の所属するセグメント区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表注記 注4. セグメント情報」をご確認ください。

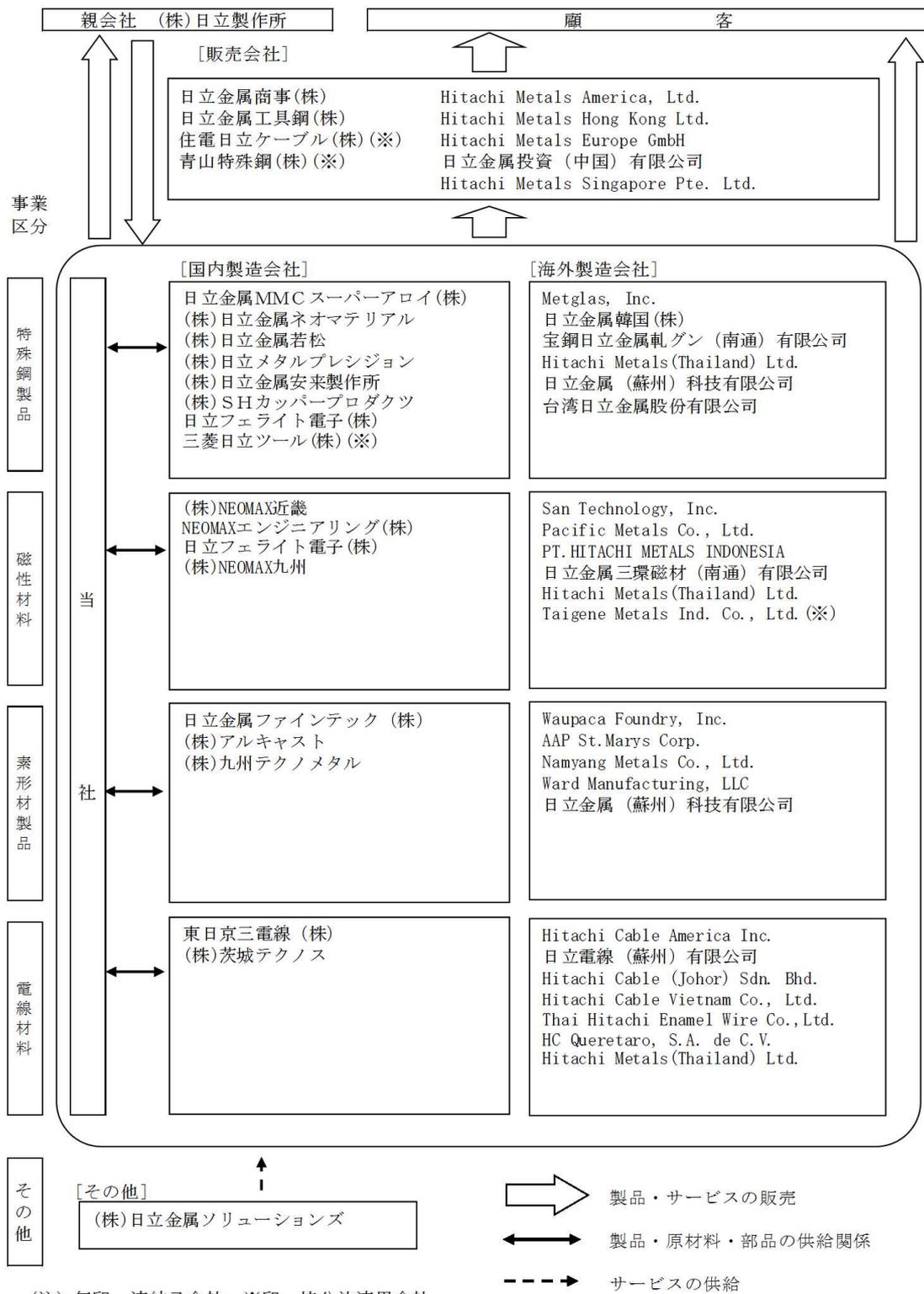
事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
特殊鋼 製品	<u>(主要製品)</u> 高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材及び刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料 (アモルファス金属材料 [Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット]、ソフトフェライト) 及びその応用品
	<u>(主要な関係会社)</u> 日立金属工具鋼(株)、日立金属MMCスーパーアロイ(株)、(株)日立金属ネオマテリアル、(株)日立金属若松、(株)日立メタルプレジジョン、(株)日立金属安来製作所、(株)SHカップーパープロダクツ、青山特殊鋼(株)(*)、三菱日立ツール(株)(*)、Metglas, Inc.、宝钢日立金属軋グン(南通)有限公司、日立金属商事(株)、日立フェライト電子(株)、日立金属韓国(株)、台湾日立金属股份有限公司、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司、日立金属(蘇州)科技有限公司
磁性材料	<u>(主要製品)</u> マグネット (希土類磁石 [NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石及びその応用品)、セラミックス製品
	<u>(主要な関係会社)</u> (株)NEOMAX近畿、NEOMAXエンジニアリング(株)、(株)NEOMAX九州、San Technology, Inc.、Pacific Metals Co., Ltd.、PT. HITACHI METALS INDONESIA、日立金属三環磁材(南通)有限公司、Taigene Metals Ind. Co., Ltd.(*)、日立フェライト電子(株)、日立金属商事(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司
素形材 製品	<u>(主要製品)</u> 自動車用鋳物 (高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト])、アルミホイール [SCUBA]、その他アルミニウム部品、設備配管機器 (ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
	<u>(主要な関係会社)</u> 日立金属ファインテック(株)、(株)アルキャスト、(株)九州テクノメタル、Waupaca Foundry, Inc.、AAP St. Marys Corp.、Namyang Metals Co.,Ltd.、Ward Manufacturing, LLC、日立金属商事(株)、Hitachi Metals America, Ltd.、Hitachi Metals Europe GmbH、日立金属投資(中国)有限公司、日立金属(蘇州)科技有限公司
電線材料	<u>(主要製品)</u> 電線 (産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品 (ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)
	<u>(主要な関係会社)</u> 東日京三電線(株)、住電日立ケーブル(株)(*)、Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、HC Queretaro, S.A. de C.V.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、日立金属商事(株)、(株)茨城テクノス、Hitachi Cable America Inc.、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、Hitachi Metals Hong Kong Ltd.、Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.、Hitachi Metals (Thailand) Ltd.、日立金属投資(中国)有限公司

事業区分	主要製品 及び 主要な関係会社
その他	<u>(主要製品)</u> 不動産事業、ソフトウェア事業等
	<u>(主要な関係会社)</u> (株)日立金属ソリューションズ

(注) 1. *印の会社は、持分法適用会社であります。

2. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

以上を図示すると、概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容等				概要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) (株)日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電気機器 の製造及 び販売	被所有 53.5 (0.5)	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*1 *7
(連結子会社)									
日立金属工具鋼(株)	東京都 港区	100	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 転籍2 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)日立金属ネオマテリ アル	大阪府 吹田市	400	特殊鋼 製品	100.0	兼任4 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*10
(株)日立金属若松	福岡県 北九州市 若松区	65	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 転籍1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)日立メタルプレシ ジョン	東京都 港区	300	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 転籍1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
(株)日立金属安来製作所	島根県 安来市	144	特殊鋼 製品	100.0	兼任4 出向2	なし	当社の仕入先	あり	
日立金属MMCスーパー アロイ(株)	埼玉県 桶川市	3,808	特殊鋼 製品	100.0	兼任3 出向1	あり	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6 *9
(株)NEOMAX近畿	兵庫県 養父市	400	磁性材料	100.0	兼任3	なし	当社の仕入先	あり	
NEOMAXエンジニアリング (株)	群馬県 高崎市	410	磁性材料	100.0	兼任2 転籍1 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	
日立フェライト電子(株)	鳥取県 鳥取市	150	各種製品 の製造及 び販売	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)NEOMAX九州	佐賀県 武雄市	10	磁性材料	100.0	兼任3	なし	当社の仕入先	あり	
日立金属ファインテック (株)	三重県 桑名市	70	素形材 製品	100.0	兼任3 転籍2 出向1	なし	当社の仕入先	あり	
(株)アルキャスト	埼玉県 熊谷市	90	素形材 製品	100.0	兼任4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	
(株)九州テクノメタル	福岡県 京都郡	83	素形材 製品	100.0	兼任3 出向1	なし	当社の仕入先	あり	
日立金属商事(株)	東京都 港区	350	各種製品 の販売	100.0	兼任5 転籍2 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*6 *11
東日京三電線(株)	茨城県 石岡市	3,569	電線材料	100.0	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6
(株)茨城テクノス	茨城県 日立市	100	各種製品 の製造	100.0	兼任5 出向1	あり	当社の仕入先	あり	
(株)SH銅パープロダ クツ	茨城県 土浦市	1,000	特殊鋼 製品	100.0	兼任2 出向3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	あり	*10

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				摘要
					役員 の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(株)日立金属ソリューションズ	東京都港区	250	不動産事業等	100.0	兼任3 転籍1	なし	当社の仕入先	あり	
Metglas, Inc.	米国 サウスカロライナ	10,000 千US\$	特殊鋼 製品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*2
日立金属韓国(株)	韓国 京畿道	1,427 百万W	各種製品の製造及び販売	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
宝鋼日立金属軋グン(南通)有限公司	中国 江蘇省	504,217 千元	特殊鋼 製品	70.0 (70.0)	兼任4	なし	当社製品の販売先	なし	*3 *6
San Technology, Inc.	フィリピン カビテ	29,238 千US\$	磁性材料	100.0	兼任2 出向2	なし	当社の仕入先	なし	*6
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国 慶北	15,000 百万W	磁性材料	100.0	兼任5	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
PT. HITACHI METALS INDONESIA	インドネシア バンテン	7,000 千US\$	磁性材料	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
日立金属三環磁材(南通)有限公司	中国 江蘇省	450,000 千元	磁性材料	51.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先	なし	*6
Waupaca Foundry, Inc.	米国 ウィスコンシン	— 千US\$	素形材 製品	100.0 (100.0)	兼任2 出向1	なし	当社製品の販売先	なし	*2 *6 *11
AAP St. Marys Corp.	米国 オハイオ	20,000 千US\$	素形材 製品	100.0 (100.0)	兼任3 出向1	なし	当社製品の販売先	なし	*2
Namyang Metals Co., Ltd.	韓国 大邱	19,000 百万W	素形材 製品	90.8	兼任3	なし	当社製品の販売先	なし	*6
Ward Manufacturing, LLC	米国 ペンシルバニア	44,074 千US\$	素形材 製品	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*2 *6
Hitachi Metals America, Ltd.	米国 ニューヨーク	92,000 千US\$	各種製品の販売	100.0	兼任2 出向1	あり	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*6
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	中国 香港	24,000 千HK\$	各種製品の販売	100.0	兼任4 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,220 千EU	各種製品の販売	100.0	兼任1 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	16,009 千US\$	各種製品の販売	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
台湾日立金属股份有限公司	台湾 新北市	50,500 千NT\$	各種製品の製造及び販売	100.0	兼任3 出向2	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイ アユタヤ	1,375 百万TB	各種製品の製造及び販売	100.0	兼任3 出向4	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	あり	*6
日立金属(蘇州)科技有限公司	中国 江蘇省	300,403 千元	各種製品の製造及び販売	100.0 (100.0)	兼任4 出向1	なし	当社製品の販売先及び当社の仕入先	なし	*3 *6

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容等				概要
					役員の 兼務等 (人)	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
日立金属投資（中国）有限公司	中国 上海市	749,021 千元	各種製品の 販売	100.0	兼任2 出向4	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6
Hitachi Cable America Inc.	米国 ニューヨ ーク	49,947 千US\$	各種製品の 製造及び販 売	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*2 *6
日立電線（蘇州）有限公 司	中国 江蘇省	338,613 千元	電線材料	100.0	兼任5 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシ アジョホ ール	122,056 千MYR	電線材料	100.0 (5.1)	兼任3 出向1	なし	なし	なし	*5 *6
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ハイズオ ン	35,463 千US\$	各種製品の 製造及び販 売	100.0	兼任3 出向1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*6
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ チャチュ ンサオ	240 百万TB	電線材料	49.4	兼任2 出向2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*8
HC Queretaro, S.A. de C.V.	メキシコ ケレタロ	104,338 千MXN	電線材料	100.0 (100.0)	兼任3	なし	当社製品の販 売先	なし	*4
その他 26社									
(持分法適用会社)									
三菱日立ツール(株)	東京都 墨田区	1,455	特殊鋼 製品	49.0	兼任2 転籍1	なし	当社の仕入先	なし	*12
青山特殊鋼(株)	東京都 中央区	310	特殊鋼 製品	27.0	兼任1	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*12
住電日立ケーブル(株)	東京都 台東区	400	電線材料	34.0	兼任4 転籍2	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*12
Taigene Metal Ind. Co., Ltd.	台湾 台北市	514,873 千NT\$	磁性材料	32.5	兼任5	なし	当社製品の販 売先及び当社 の仕入先	なし	*12
その他 5社									

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. *1 : 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内の数字は、親会社の他の子会社 ((株)日立アーバンインベストメント) による間接所有割合 (内数) であります。
3. 議決権に対する所有割合又は被所有割合の () 内の数字は、間接所有割合 (内数) であり、所有会社は次のとおりであります。
- *2 : Hitachi Metals America, Ltd.
- *3 : 日立金属投資(中国)有限公司
- *4 : Hitachi Cable America Inc.
- *5 : Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.
4. *6 : 特定子会社に該当しております。
5. *7 : 有価証券報告書を提出しております。
6. *8 : 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
7. *9 : 日立金属MMCスーパーアロイ(株)は、2018年4月1日付をもって、当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
8. *10 : (株)SH銅加工製品は、2018年4月1日付をもって、(株)日立金属ネオマテリアルを存続会社とする吸収合併により解散いたしました。
9. *11 : 売上収益 (連結会社相互間の内部売上収益を除く) の連結売上収益に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等 (百万円)				
	売上収益	税引前当期利益	当期利益	資本の部合計	資産の部合計
日立金属商事(株)	121,196	2,747	1,875	17,629	52,184
Waupaca Foundry, Inc.	201,898	11,299	11,775	118,736	194,446

10. *12 : 三菱日立ツール(株)、青山特殊鋼(株)、住電日立ケーブル(株)、及びTaigene Metal Ind. Co., Ltd. は関連会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
特殊鋼製品	7,273	[1,903]
磁性材料	4,760	[989]
素形材製品	8,522	[1,583]
電線材料	9,029	[1,429]
報告セグメント計	29,584	[5,904]
その他	113	[66]
全社（管理部門他）	693	[83]
合計	30,390	[6,053]

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[] 内に当連結会計年度の平均を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
6,315 [1,129]	44.1	21.7	7,543

セグメントの名称	従業員数（人）	
特殊鋼製品	1,975	[169]
磁性材料	749	[237]
素形材製品	1,565	[481]
電線材料	1,463	[165]
報告セグメント計	5,752	[1,052]
その他	—	—
全社（管理部門他）	563	[77]
合計	6,315	[1,129]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等）は、[] 内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家の皆様、ビジネスパートナーの皆様等当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係を築きながら、より良い社会の実現に貢献するために、社会的責任を自覚した企業活動を行うことを基本方針としております。そのために、基盤技術の高度化と新技術への挑戦によって新製品・新事業を創出し、新たな価値を社会に提供してまいります。製品の開発、製造に当たっては、次世代に引き継ぐ環境に配慮した企業活動を促進いたします。さらに、企業情報の適時かつ適切な開示、地域社会への貢献等を通じて社会とのコミュニケーションを推進して、より広範な社会の視点を経営に反映し、社会との信頼関係を築きます。当社グループは、これらの企業活動を通して企業価値の向上につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「2018年度中期経営計画」の最終年度にあたる2019年3月期の目標とする経営指標を以下のとおりとしております。

	2019年3月期 想定為替レート 1\$=105円 (2018年4月26日公表)
売上収益	1,020,000百万円
調整後営業利益	73,000百万円
調整後営業利益率	7.2%

(注) 「調整後営業利益」は、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するために、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。

(3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、総じてみれば、世界経済の回復が続くものと見込まれますが、各国政策の不確実性による影響や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念、為替や原材料価格の変動等、不確定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度を最終年度とする「2018年度中期経営計画」にもとづき、グローバル成長戦略の実行と経営基盤の強化により持続的成長をめざします。

本中期経営計画においては、「勝てる事業体へ『変革』、そして新しい目標に『挑戦』」をキーワードに、以下のアクションプランを実行しております。

① 成長戦略の立案と実行を加速

市場・顧客のニーズに合致した、マーケットイン視点での積極的な研究開発による新製品開発や成長戦略投資(M&Aを含みます。)を推進していきます。開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速します。また、事業基盤の強化に加えて成長戦略投資を実行することで、収益率の向上を伴うグローバルでの事業拡大を推進します。これらにより、グローバル市場への展開力、競争力を高め、産業インフラやエネルギー、自動車、エレクトロニクス関連分野において、事業領域を拡大していきます。

② 筋肉質な事業構造・高効率な事業運営

市場環境の変化に柔軟に対応できる筋肉質な事業構造を構築するために、成長が期待できる分野に経営資源を集中し、効率的な事業運営を推進し企業価値の増大を図ります。

事業ポートフォリオの継続的な刷新を実行することにより、経営基盤のさらなる強化を図りグローバル市場で勝てる事業構造の確立をめざします。また、世界トップクラスの高機能材料会社を具現化するために、現場改革と技術開発の融合した「モノづくり改革」を推進し、収益力のさらなる強化を図ります。なお、素形材製品事業における耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下につきましては、価格是正及び生産性の改善等の諸施策の効果がみられる状況に至っており、安定化に向けてこれらの施策をさらに取り組んでまいります。

③ 長期的に持続可能な経営基盤の確立

本中期経営計画のアクションプラン「成長戦略の立案と実行」「筋肉質な事業構造・高効率な事業運営」を実行することで、経営効率の向上による健全な財務体質を維持し、長期にわたって持続可能な企業を実現します。

また、ダイバーシティーマネジメントの推進により多様な人材の活躍促進を図るとともに、「働き方改革」の推進により生産性を高めることでイノベティブな企業文化を創造し、持続的成長を実現します。

本中期経営計画の最終年度となる2018年度においては、事業ポートフォリオの刷新、「モノづくり改革」の推進等の継続的な実行に加えて、価格是正による収益性のさらなる改善、及び新しいコーポレート研究所（グローバル技術革新センター（Global Research & Innovative Technology Center（略称：GRIT））の開所等、これまで各事業で投資した設備等の早期立ち上げと効果の刈り取りを重点課題としています。次期中期経営計画に向けて2018年度が「『新しい日立金属』が始まる年」となるよう取り組んでまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、株式会社日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

(1) 製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク

当社グループの製品に対する需要は、鉄鋼業界、パソコン・スマートフォン・半導体等のエレクトロニクス関連業界、自動車業界、航空機業界及び建設業界等の市場動向の影響を受けております。また、当社グループの製品販売先は、日本国内のほか、米国、アジア、中国、欧州等にわたっており、各地域の経済状況は当社グループの製品の販売に影響を与えております。

当社グループは、生産性の向上、固定費及び変動費の削減並びに損益分岐点比率の引き下げを図ることで事業環境の変化に影響されにくい収益体質づくりをめざしておりますが、関連業界における需要の減少及び販売先各地域における景気の悪化が当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動に係るリスク

当社グループでは金属製品の原材料として鉄スクラップ、銅のほか、供給者や産出地域が限られるコバルト、ニッケル、モリブデン、希土類等のレアメタルを使用しております。これらの原材料は、市況によって価格が急激に変動する可能性があるほか、流通量が産出国における資源政策その他の事情の影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰に対しては、販売価格に反映させる取組みを行っておりますが、原材料価格上昇と販売価格改定にタイムラグがあり、また、原材料価格上昇部分を全て販売価格に転嫁できる保証はありません。そのため、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関からの借入による調達のほか、資本市場から長期の資金調達を行っており、金利の上昇や信用リスクが高まった場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動に係るリスク

当社グループは、海外からの原材料の輸入及び国内で製造した製品の海外への輸出を行っていることから、為替レートの変動により外貨建取引、外貨建の資産・負債が影響を受けております。外貨建の輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約、通貨オプション等を通じてリスクの低減に努めておりますが、為替レートの大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価値変動に係るリスク

当社グループは有価証券を保有していることから、証券市場における市況の悪化、あるいは発行会社の財政状態の悪化などにより、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外への事業展開に係るリスク

当社グループでは、国内市場の成熟化や顧客の海外進出に対応するため、米国、アジア、中国、欧州等海外への事業展開を積極的に行っております。

当社グループが海外に事業を展開する場合、製造設備等多額の初期投資を必要とするとともに、稼働開始まで時間を要する場合が多くなっております。また、海外への事業展開では、①法律や税制上の諸規制の変更、②未整備な社会制度・社会基盤、③その他の経済的、社会的、政治的な事情等に起因する事業活動に対する障害が顕在化するリスクが内在し、これらの問題が発生した場合、海外における事業活動に支障をきたし、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク

当社グループが展開する各事業においては、当社グループと同種の製品を供給する競合会社が存在しております。また、情報・電子機器分野は顧客ニーズ及び技術の変化が早く、同分野向けの部品及び材料事業分野では、短期間で既存の製品の市場が縮小する可能性があります。さらに、その他の事業に係る製品の中には、市場の成熟化が進み、市場が縮小する可能性のあるものがあります。そのため、当社グループの競争力は、価格・品質・納期での競争優位性や新技術・新製品の開発力とこれを事業化する能力の影響を受けております。

当社グループでは、競争優位性を維持できるように、顧客ニーズの把握、新技術・新製品の開発・事業化に努めておりますが、技術や顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合や新技術・新製品の開発・事業化に要する期間が長期化した場合には、当社グループの成長性や収益性を低下させ、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権に係るリスク

当社グループは、多数の知的財産権を保有し、事業戦略に基づき他社に対して権利行使やライセンス供与を行い、一方で他社の知的財産権を尊重し、必要と認める場合には知的財産権のライセンス取得を行っております。それらの権利行使、ライセンス供与又はライセンス取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等に係るリスク

当社グループが取引を行っている顧客は、事業展開に当たり環境その他について広範囲にわたる規制を受けております。これらの規制は、より厳しくなる方向にあります。この影響を受け、当社グループが製品を製造する際に使用する材料、部品も規制への対応を迫られることがあり、顧客要求を遵守するため費用の支出を余儀なくされる可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取扱い、エネルギー使用の合理化、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境関連法令、労働安全衛生関連法令の適用を受けております。過去、現在及び将来の事業活動に関し、当社グループは環境及び安全衛生に関する責任のリスクを有しております。そのため、関係法令の規制が厳しくなり、これに対応する費用が発生した場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の瑕疵・欠陥に係るリスク

当社グループの製品には、重要保安部品に該当するもの等、高い信頼性を要求されるものが存在し、製品の製造に当たっては、瑕疵・欠陥の生じた製品が市場に流出することのないよう厳格な品質管理体制を構築しております。

しかしながら、瑕疵・欠陥のある製品が市場へ流出し、製品の補修、交換、回収、損害賠償請求又は訴訟等に対応する費用が発生した場合には、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・公的規制に係るリスク

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において、通商・貿易・為替・租税等の経済法規その他の関連する様々な法令及び公的規制の適用を受けております。当社グループは、内部統制体制の整備・改善を図りこれらの法令及び公的規制の遵守に努めておりますが、これらの法令及び公的規制を遵守していないと判断された場合には行政処分を課されたり、民事訴訟等により関連する違反に起因する損害の賠償を請求されたりする可能性があります。また、これらの法令又は公的規制が改正された場合には対応費用の増加等の可能性があります。これら行政処分や損害賠償請求、対応費用の増加等は、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震、その他自然災害等に係るリスク

当社グループは、地震等の大規模な自然災害により当社グループの施設が直接損傷を受けたり、破壊されたりした場合、当社グループの事業活動が中断する可能性があります。また、当社グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性があります。さらに、新型インフルエンザウイルス等の未知の感染症が流行し当社グループの事業活動が混乱する可能性もあります。自然災害その他の事象により当社グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大しております。そのため、情報セキュリティ強化策を推進していますが、コンピュータウイルスその他の原因によって、かかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客等から入手した個人情報並びに当社グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理しております。当社グループにおいては、これらの機密情報を保護するための管理を行っておりますが、当初想定していない事態が発生した場合は有効に機能しなくなることがあります。そのため、これらの情報が権限なく開示された場合、当社グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があります、また、当社グループの業績、財務状況、評判及び信用に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務に係るリスク

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しております。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金費用を見積る上で重要な前提条件が含まれております。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えておりますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。そのため、主要な前提条件の変化により、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 親会社との関係に係るリスク

当社の親会社である株式会社日立製作所（当連結会計年度末現在、当社の議決権総数の53.5%（間接被所有割合0.5%を含む。）を保有。）は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他の部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。当社は、高機能材料部門の一部を担っております。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼務しており、同社とは製品の継続的売買、役務の提供、技術の提供及び金銭消費貸借の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としておりますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(16) M&Aに係るリスク

当社グループは、各事業分野の新技術や新製品の開発及び競争力の強化並びに事業分野の拡大等のため、他社の買収や合併会社の設立、戦略的提携等を行うことがあります。これらの施策は、事業遂行並びに技術、製品及び人事上の統合において時間と費用がかかる複雑な問題を含み、シナジー効果の発揮までに時間を要する場合があります。これらの施策が計画通りに実行できない場合は、当初期待した効果が得られない可能性があります。また、事業提携の成功は、当社グループがコントロールできない提携先の意思決定や能力、市場の動向によって悪影響を受ける可能性があります。さらに、これらの施策に関連して、統合や買収事業の再構築、その他買収後の運営等に多額の費用が当社グループに発生し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 人材確保に係るリスク

当社グループの競争力を維持するためには、事業の遂行に必要となる優れた人材の継続的な確保が必要となりますが、そのような優れた人材は限られております。各社との人材確保の競争が激化しているなかで、当社グループがそのような優れた人材を獲得できなかった場合又は雇用し続けることができなかった場合には、事業の遂行に必要な人材が不足し、当社グループの業績又は財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要については「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容」に含めて記載しております。

② 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
特殊鋼製品	318,409	26.5
磁性材料	113,460	18.1
素形材製品	365,436	8.8
電線材料	236,957	0.6
報告セグメント計	1,034,262	12.5
その他	—	—
合計	1,034,262	12.5

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
特殊鋼製品	299,231	21.0
磁性材料	107,307	4.7
素形材製品	362,688	6.8
電線材料	235,589	△2.1
報告セグメント計	1,004,815	8.0
その他	2,643	3.2
合計	1,007,458	8.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
特殊鋼製品	290,599	19.5
磁性材料	106,131	6.4
素形材製品	360,053	8.0
電線材料	230,532	△1.0
報告セグメント計	987,315	8.6
その他	3,417	15.3
調整額	△2,429	△30.7
合計	988,303	8.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の調整額にはセグメント間の内部売上収益が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られる等、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうした中、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前年同期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、米国は増加しましたが、国内は減少傾向となりました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が伸長しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や為替が円安になった影響により、売上収益は前年同期に比べ8.5%増の988,303百万円となりました。また、利益面では売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等がありましたが、耐熱鋳造部品、アルミホイールの収益性低下や原材料価格上昇に伴うコストの増加により、前年同期と比べ調整後営業利益は853百万円減の65,130百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度にその他の収益として事業再編等利益を計上していたことや、当連結会計年度はその他の費用として減損損失を計上したこと等により、前年同期比で21,941百万円減の46,326百万円となりました。税引前当期利益は前年同期比19,031百万円減の46,985百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前年同期比8,383百万円減の42,210百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおりません。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社（以下、「SHカッププロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカッププロダクツ等の当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

以下の前年同期との比較において、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。なお、2017年1月5日付けで連結子会社化した株式会社SHカッププロダクツの業績は前第4四半期連結会計期間（2017年1月1日～2017年3月31日）より計上しております。

特殊鋼製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比19.5%増の290,599百万円となり、調整後営業利益は前年同期比4,328百万円増加し、27,865百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比3,956百万円増加し、26,127百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前年同期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が好調だったことにより、前年同期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加した結果、前年同期を大きく上回りました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は低調となりました。

各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。一方、射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。この結果、ロール全体としては前年同期と比べて増加しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前年同期を下回りました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比6.4%増の106,131百万円となり、調整後営業利益は前年同期比279百万円増加し、9,593百万円となりました。また、営業利益は、一部子会社事業の収益性の低下による減損損失の計上等によりその他の費用が増加したため、前年同期比2,015百万円減少し、7,286百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車等向けの自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もロボット向けや、有機ELパネルおよび半導体等の設備投資関連の需要増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前年同期を上回りました。

フェライト磁石については、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前年同期と比べ増加しました。

素形材製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比8.0%増の360,053百万円となりましたが、耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下により、調整後営業利益は前年同期比5,654百万円減少し、11,799百万円となりました。営業利益はアルミホイール事業に関する減損損失の計上等によりその他の費用が増加したため前年同期比15,313百万円減少し、607百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラック等のライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前年同期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア・国内向けともに売上収益は前年同期を上回りましたが、生産性に関する課題等により、利益面では前年同期を下回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響や生産性に関する課題等により、前年同期を下回りました。

配管機器については、継手類は、米国において住宅着工戸数が増加したことや、国内において大規模建設工事案件が増加したことにより堅調となりました。また、半導体関連需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前年同期を上回りました。

電線材料

当セグメントの売上収益は事業ポートフォリオ刷新を目的とした事業再編の影響により前年同期比1.0%減の230,532百万円となりましたが、注力分野の増加に伴い調整後営業利益は前年同期比266百万円増加し、14,947百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度にその他の収益として事業再編等利益を計上していたことや、当連結会計年度はその他の費用が増加したこと等により、前年同期比8,876百万円減少し、11,183百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けをはじめとして大きく伸長しました。また、機器用電線は半導体製造装置向けやFA・ロボット向け等が増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキおよびハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前年同期を上回りました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比15.3%増の3,417百万円となり、調整後営業利益は前年同期比129百万円減少し、124百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比220百万円減少し、111百万円となりました。

(注) 当社グループは、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

④財政状態等の概要

a. 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における当社グループの財政状態として、連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は1,058,832百万円で、前連結会計年度末に比べ18,442百万円増加しました。流動資産は484,032百万円で、前連結会計年度末に比べ7,863百万円減少しました。これは主に売上債権が32,060百万円、棚卸資産が36,646百万円増加した一方、現金及び現金同等物が84,499百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は574,800百万円で、前連結会計年度に比べ26,305百万円増加しました。これは主に有形固定資産が30,651百万円増加した一方、のれん及び無形資産が9,299百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は488,640百万円で、前連結会計年度末に比べ3,004百万円減少しました。これは主に買入債務が22,209百万円、その他の金融負債が14,015百万円増加した一方、償還期長期債務及び長期債務が純額で34,515百万円、繰延税金負債が5,453百万円減少したこと等によるものです。資本合計は570,192百万円で、前連結会計年度末に比べ21,446百万円増加しました。これは主に利益剰余金が31,111百万円増加したこと等によるものです。

b. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ84,499百万円減少し、54,912百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、39,133百万円となりました。これは主に当期利益が42,075百万円、減価償却費及び無形資産償却費が46,138百万円あった一方、棚卸資産等の運転資金の増加による支出が48,343百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、75,080百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が76,265百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、47,562百万円となりました。これは主に長期借入債務の償還が35,239百万円、配当金の支払が11,294百万円あったこと等によるものです。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、成長投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び手元流動性資金で賄うことを基本とし、それを超える投資規模の場合には、金融・資本市場から調達することも選択肢の一つとし、成長への機会損失とならないよう、堅実かつ柔軟な資金調達を行うものとしております。

2018年3月31日に終了した事業年度においては、利益の増加や運転資金の増減により創出した資金を、主に成長基盤の強化に向けた設備投資に充当しました。一方で長期借入金の返済も行い、資金の安定化を図りました。

また、当社は当社連結子会社との間で、キャッシュ・プーリング・システム（以下、CPS）を運営しており、日立金属グループにおける運転資金のマネジメントを行っております。国内連結子会社は原則として外部借入を行わず、CPSによって資金調達を行うこととしています。これにより日立金属グループ全体での余剰資金と借入金の一元化を図り、資金効率の向上に努めております。米国・中国子会社においても同様のCPSを導入しており、米国・中国内グループ会社における資金の集中管理を行っております。

なお、当社グループの重要な資本的支出の予定は、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

⑤経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況について

当社グループは、2018年度中期経営計画において、収益力向上を伴うグローバルでの事業拡大をめざしております。このため、売上収益、調整後営業利益（率）を重要な指標として位置づけております。「2018年度中期経営計画」の最終年度にあたる2019年3月期の目標は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における売上収益は988,303百万円（前年同期比8.5%増）、調整後営業利益は65,130百万円（前年同期比853百万円減少）となり、調整後営業利益率は6.6%（前年同期比0.6ポイント減少）となっております。当社グループは、「2018年度中期経営計画」の実行により、当該指標の目標達成に取り組んでまいります。

（注）「調整後営業利益」は、事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するために、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標です。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

（従業員給付）

IFRSでは、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度から生じる再測定は、その他の包括利益にて認識しております。再測定は、確定給付制度債務にかかる数理計算上の差異、制度資産にかかる収益（制度資産にかかる利息収益の金額を除く）等により構成されております。過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。また、勤務費用は発生時に純損益として認識し、純利息費用は確定給付費用（資産）の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しております。

一方、日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期の費用として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額にて認識し、将来の一定期間にわたり純損益として認識しております。また、勤務費用、利息費用、及び期待運用収益を純損益として認識しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」合計が約5億円減少しております。

（のれん）

IFRSでは、のれんの償却は行われておりません。一方、日本基準では、のれんは投資効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的に償却しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて「販売費及び一般管理費」が約66億円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

契約会社名	相手方	契約品目	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	Advanced Technology & Materials Co., Ltd. (安泰科技股份有限公司) (中国)	微細結晶 軟磁性合金	微細結晶軟磁性合金に関する 非独占的実施権の供与	2005年10月1日から 契約対象特許の終了日まで

(2) その他の契約

契約会社名	相手方	契約内容	期間
日立金属株式会社 (当社)	株式会社日立製作所 (親会社)	日立ブランド使用許諾に関する当社に対する当社関連 会社への再使用許諾権付きの非独占的使用権の導入	2010年4月1日から 2015年3月31日まで 以後1年毎の自動更新

契約会社名	相手方	契約内容	契約締結日
日立金属株式会社 (当社)	三菱マテリアル株式会社	当社の子会社である日立金属MMCスーパーアロイ株式 会社の発行済株式のうち、三菱マテリアル株式会社が 保有する全ての株式を取得する株式譲渡契約を締結。 これにより、2017年10月2日付で、日立金属MMC スーパーアロイ株式会社は、当社の完全子会社となり ました。	2017年9月27日

5 【研究開発活動】

「世界トップクラスの高機能材料会社」の実現をめざす当社は、今後も持続的な成長を続けるため、科学技術や市場の中長期的な動向を見据えた材料・プロセスの研究開発を推進してまいります。また、真の「開発型企業」をめざし、「研究開発」の改新を進めており、その実現に向けて、埼玉県熊谷市にコーポレート研究所「GRIT」の新研究棟を竣工しました（2018年4月）。

GRITは各カンパニーから開発・研究員を集めるとともに、先端材料技術とプロセス技術を融合した研究開発へ推進する体制を整えます。さらに、海外にも人財を配置するとともに、株式会社日立製作所や国内外の研究機関との連携を強化し、グローバルなイノベーションを推進していくことで、新事業創生と早期事業化をめざしてまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は17,749百万円であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

（1）特殊鋼製品

金型・工具、産業機器、航空機・エネルギー、エレクトロニクス等の分野に向けた高級特殊鋼、アモルファス金属材料・ナノ結晶軟磁性材料、各種圧延用ロール等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は5,558百万円です。

（2）磁性材料

高性能磁石、情報端末用高周波部品部材、その他各種磁石及びセラミック製品やそれらの応用製品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,489百万円です。

（3）素形材製品

自動車用高級鋳物製品と輸送機器向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳鋼部品、アルミホイール、その他アルミニウム部品、自動車用鋳造部品と、管継手・バルブその他の設備配管機器の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は3,563百万円です。

（4）電線材料

産業用・車輛/自動車用・機器用及び医療用等の各種電線及び巻線に関連する材料、製造プロセス技術と接続技術、自動車用電装部品・ホース、工業用ゴム等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は5,139百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および合理化による競争力強化のための投資を優先的に行いました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形資産の購入ベースの数値。金額には消費税は含まない。）のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度
特殊鋼製品	27,974 百万円
磁性材料	20,619
素形材製品	24,705
電線材料	8,710
報告セグメント計	82,008
その他	207
全社(管理部門他)	9,571
合計	91,786

特殊鋼製品では、国内における生産能力増強および合理化、高付加価値品の生産体制構築を行っております。磁性材料では、国内における希土類・フェライト磁石の革新的生産ラインの構築を行っております。素形材製品では、海外を中心に合理化投資および生産設備の更新を行っております。電線材料では、国内における大型設備の更新および海外における生産能力増強を行っております。全社（管理部門他）では、新たなコーポレート研究所の建設を行っております。なお、所要資金は、全額自己資金によって賅っております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

2018年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （千人）
	土地 （面積千㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の有 形固定資産 （リース資 産）	建設仮勘定	合計	
特殊鋼製品	24,553 (2,708)	27,066	60,151	5,012	66	8,368	125,216	7.3
磁性材料	10,156 (1,010)	9,720	20,332	2,928	2	13,711	56,849	4.8
素形材製品	9,044 (8,065)	21,968	59,866	6,297	-	10,420	107,595	8.5
電線材料	7,182 (1,694)	15,750	14,550	2,018	114	5,524	45,138	9.0
報告セグメント計	50,935 (13,477)	74,504	154,899	16,255	182	38,023	334,798	29.6
その他	647 (84)	1,123	16	111	-	2	1,899	0.1
全社(管理部門他)	4,034 (122)	2,207	1,032	847	2	10,499	18,621	0.7
合計	55,616 (13,683)	77,834	155,947	17,213	184	48,524	355,318	30.4

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	その他 の有形 固定資 産(リ ース資 産)	建設仮 勘定	合計	
安来工場 (島根県安来市)	特殊鋼製品	高級特殊鋼生 産施設設備	8,568 (1,108)	10,051	32,286	2,009	-	4,727	57,641	1,612
ロール事業部 (北九州市若松区)	特殊鋼製品	ロール生産施 設設備	1,776 (171)	988	3,934	255	-	246	7,199	28
メトグラス安来工場 (島根県安来市)	特殊鋼製品	情報通信部品 生産施設設備	- (-)	2,317	762	51	-	149	3,279	143
熊谷磁材工場 (埼玉県熊谷市)	磁性材料	マグネット生 産施設設備	1,194 (259)	879	1,583	325	-	12,845	16,826	320
佐賀工場 (佐賀県杵島郡大町町)	磁性材料	マグネット生 産施設設備	553 (79)	576	533	139	-	316	2,117	71
山崎製造部 (大阪府三島郡島本町)	磁性材料	情報通信部品 生産施設設備	5,046 (69)	1,787	1,627	125	-	35	8,620	180
九州工場 (福岡県京都郡苅田町)	素形材製品	自動車用部品 生産施設設備	1,052 (345)	1,171	10,753	902	-	1,348	15,226	531
真岡工場 (栃木県真岡市)	素形材製品	自動車用部品 生産施設設備	126 (140)	826	1,768	222	-	23	2,965	183
熊谷軽合金工場 (埼玉県熊谷市)	素形材製品	自動車用部品 生産施設設備	1,131 (185)	439	1,940	115	-	344	3,969	305
桑名工場 (三重県桑名市)	素形材製品	配管機器生産 施設設備	4,943 (271)	826	1,992	355	-	2,177	10,293	354
茨城工場 (茨城県日立市)	電線材料	電線・ケーブ ル製造設備 機器他の製造 設備 ゴム製品製造 設備	4,682 (1,197)	7,653	2,279	742	114	3,733	19,203	1,503

(3) 国内子会社の状況

2018年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 の有形 固定資産 (リ ース資 産)	建設仮 勘定	合計	
(株) 日立金属ネオマテ リアル (大阪府吹田市)	特殊鋼製品	電子金属材料生産施設 設備	11,207 (124)	1,987	3,392	604	-	400	17,590	542
日立金属MMCスーパ ーアロイ(株) (埼玉県桶川市)	特殊鋼製品	高級特殊鋼 生産施設設 備	- (-)	3,020	5,496	789	19	870	10,194	367
(株) NEOMAX近畿 (兵庫県養父市)	磁性材料	マグネット 生産施設設 備	859 (57)	1,581	5,335	349	1	26	8,151	260
(株) 日立金属安来製作 所 (島根県安来市)	特殊鋼製品	高級特殊鋼 生産施設設 備	2,570 (335)	873	3,687	322	-	324	7,776	822
(株) 日立金属ソリュー ションズ (東京都中央区)	その他	その他施設 設備	797 (33)	528	-	12	-	-	1,337	24

(4) 在外子会社の状況

2018年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千 ㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 の有形 固定資産 (リ ース資 産)	建設仮 勘定	合計	
Waupaca Foundry, Inc. (米国 ウィスコンシ ン)	素形材製品	自動車用部 品生産施設 設備	746 (5,740)	16,639	35,197	3,244	-	3,342	59,168	4,246
Hitachi Metals (Thailand) ltd. (タイ アユタヤ)	磁性材料	マグネッ ト・情報通 信部品生産 施設設備	610 (111)	1,586	3,080	471	-	462	6,209	1,262

(注) 「投資不動産」は、上表から除外されています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクト毎に決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は94,000百万円であり、期末時点におけるセグメント毎の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2018年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
特殊鋼製品	35,900	計画の内容は下記（注）に記載のとおり	主として 自己資金による
磁性材料	21,800	同 上	同 上
素形材製品	15,600	同 上	同 上
電線材料	13,800	同 上	同 上
報告セグメント計	87,100		
その他	400	—	同 上
全社（管理部門他）	6,500	—	—
合計	94,000		

（注） 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 各セグメントの計画概要は次のとおりであります。

特殊鋼製品では、国内における生産能力増強および合理化、ならびに海外拠点の構築を実施する予定です。

磁性材料では、国内における磁石の生産能力増強ならびに情報部品事業の強化拡大を実施する予定です。

素形材製品では、海外を中心に生産能力増強および合理化を実施する予定です。

電線材料では、国内を中心に電線の生産能力増強および合理化を実施する予定です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	428,904,352	428,904,352	(株)東京証券取引所市場第一部	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	428,904,352	428,904,352	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2013年7月1日(注)	62,346	428,904	—	26,284	—	36,699

(注) 発行済株式総数の増加は、2013年7月1日を効力発生日とする当社と日立電線株式会社との合併に伴うものであります。なお、当社と日立電線株式会社との合併比率は、1 : 0.17であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	71	50	545	498	15	24,991	26,170	—
所有株式数 (単元)	—	613,323	24,999	2,344,927	947,652	96	352,253	4,283,250	579,352
所有株式数の 割合 (%)	—	14.32	0.58	54.75	22.13	0.00	8.22	100	—

(注) 1. 自己株式1,332,135株は、「個人その他」の欄に13,321単元、「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて表示しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、「株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口)」名義の株式がそれぞれ59単元及び42株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	226,233	52.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,071	3.29
ジェービー モルガン チェース バ ンク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	13,912	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,203	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,071	0.95
ステート ストリート バンク ウェ スト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	4,011	0.94
ジェービーエムシービー オムニバ ス ユーエス ペンション トリーテ ィー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,936	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,935	0.92
ジェービー モルガン チェース バ ンク 385078 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,916	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,042	0.71
計	—	289,333	67.67

(注) 2018年3月31日現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,332,100	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 65,400	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,927,500	4,269,275	同上
単元未満株式	普通株式 579,352	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	428,904,352	—	—
総株主の議決権	—	4,269,275	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の株式がそれぞれ5,900株及び42株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、「株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)」名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属(株)	東京都港区港南一丁目2番70号	1,332,100	—	1,332,100	0.31
青山特殊鋼(株)	東京都中央区湊一丁目1番12号	65,400	—	65,400	0.02
計	—	1,397,500	—	1,397,500	0.33

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,476	6,801,812
当期間における取得自己株式	355	457,818

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式)	241	208,605	76	65,832
保有自己株式数	1,332,135	—	1,332,414	—

(注) 1. 当事業年度の処分価額の総額は、処分した自己株式の帳簿価格を記載しております。

2. 当期間における「その他 (単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った取得自己株式)」及び「保有自己株式数」の欄には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求による譲渡を行った株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、顧客のニーズや技術の進化とグローバル化のなかで、国際的な競争力を強化し、企業価値の増大を通じて、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行うことが会社の責務であるという認識のもと、中長期で成長することを主眼に経営環境、将来の事業展開及び業績を総合的に勘案して株主への利益配分及び内部留保を決定することを基本方針としております。

剰余金の配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回とすることを基本としております。これらの配当の決定機関は取締役会であります。

当期（第81期）の配当は、業績、今後の事業展開及び見通し等を考慮し、中間配当を1株につき13円、期末配当を1株につき13円としております。これにより年間配当金は、1株につき26円となりました。

内部留保資金は、将来の事業展開を見据えて、新素材の開発・製品化、新事業の創出及び競争力のある製品の増産・合理化などに投資していきます。

第81期に係る剰余金の配当の詳細は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月24日 取締役会決議	5,558	13.0
2018年5月29日 取締役会決議	5,558	13.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,649	2,130	2,124	1,697	1,699
最低(円)	797	1,311	1,059	945	1,203

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,636	1,594	1,636	1,699	1,550	1,372
最低(円)	1,458	1,420	1,453	1,482	1,343	1,203

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性21名 女性1名 (役員のうち女性の比率4.5%)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	指名委員会 議長	西野 壽一	1955年 1月 9日生	1980年 4月 (株)日立製作所入社 2002年 4月 同社中央研究所長 2005年 4月 同社グループ戦略本部技術戦略室長 兼 経営企画室副室長 2005年 9月 (株)日立ディスプレイズ(現(株)ジャパ ンディスプレイ) 常務取締役 2008年10月 (株)日立製作所理事 2009年 4月 (株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエ レクトロニクス(株)) 取締役 2011年 4月 (株)日立製作所執行役常務 2012年 6月 当社社外取締役(2015年6月退任) 2013年 4月 (株)日立製作所執行役専務 2015年 4月 同社代表執行役 執行役副社長(現任) 2018年 6月 当社取締役会長(現任)	注1	—
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	五十嵐 将	1950年 9月 1日生	1973年 4月 (株)ブリヂストンタイヤ(現(株)ブリヂ ストン)入社 1981年 9月 ユタ大学客員助教授 1982年 8月 鈴木自動車工業(株)(現スズキ(株))入社 2003年 4月 同社四輪技術第二統括部長 2003年 6月 同社取締役 2008年12月 (株)浅沼技研取締役 2009年 2月 KPIT Cummins Infosystems Ltd.(現KPIT Technologies Ltd.)顧問(現任) 2010年 7月 G.D.R. 研究所代表(現任) 2010年10月 KPIT Infosystems Inc. 取締役(現任) 2016年 6月 当社社外取締役(現任)	注1	3
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	岡 俊子	1964年 3月 7日生	1986年 4月 等松・トウシュロソコンサルティング (株)(現アビームコンサルティング (株))入社 2000年 7月 朝日アーサーアンダーセン(株)入社 2002年 7月 デロイトトーマツコンサルティング (株)(現アビームコンサルティング (株))入社 2002年 9月 同社プリンシパル 2005年 4月 アビームM&Aコンサルティング(株) 代表取締役社長 2008年 6月 ネットイヤーグループ(株)社外取締役 2014年 6月 アステラス製薬(株)社外監査役 2015年 6月 (株)ハビネット社外監査役(現任) 2016年 4月 PwCアドバイザリー合同会社パートナー 2016年 6月 (株)岡&カンパニー代表取締役(現任) 当社社外取締役(現任) 三菱商事(株)社外取締役(現任)	注1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	島田 隆	1952年 7月18日生	1976年 4月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社 1987年10月 同社ヴァイス・プレジデント 1994年 1月 日本ヒルティ(株)ヴァイス・プレジデント 1996年11月 ウォルト・ディズニー・テレビジョン・インターナショナルジャパン日本代表 1998年 7月 A.T.カーニー(株)ヴァイス・プレジデント 2005年10月 Medtronic, Inc. (現Medtronic plc) ヴァイス・プレジデント 日本メドトロニック(株)ヴァイス・プレジデント 2008年 5月 同社代表取締役社長 メドトロニックソファモアダネック(株)代表取締役社長 2015年 5月 コヴィディエン ジャパン(株)代表取締役社長 日本コヴィディエン(株)代表取締役社長 2015年 6月 当社社外取締役(現任) 2017年 6月 日本メドトロニック(株)相談役	注 1	2
取締役		佐坂 克郎	1957年 6月30日生	1980年 4月 当社入社 2013年 4月 財務センター財務部長 2013年 5月 安来工場次長 2013年 6月 安来工場次長 兼 (株)日立金属安来製作所代表取締役社長 2015年 4月 日立金属投資(中国)有限公司董事 兼 総経理 2017年 4月 当社執行役 経営企画本部副本部長 兼 グループ会社監査役室長 2018年 4月 嘱託 2018年 6月 取締役(現任)	注 1	6
取締役		中村 豊明	1952年 8月 3日生	1975年 4月 (株)日立製作所入社 2006年 1月 同社財務一部長 2007年 4月 同社代表執行役 執行役専務 2007年 6月 同社代表執行役 執行役専務 兼 取締役 2009年 6月 同社代表執行役 執行役専務 2010年 6月 当社社外取締役(2012年6月退任) 2011年 6月 (株)日立ハイテクノロジーズ取締役 (2016年6月までは社外取締役)(現任) 2012年 4月 (株)日立製作所代表執行役 執行役副社長 2012年 6月 (株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜(株))社外監査役 2013年 4月 日立コンシューマエレクトロニクス(株)取締役 日立アプライアンス(株)取締役 2013年 5月 日立コンシューマ・マーケティング(株)取締役 2015年 6月 当社取締役(2016年6月までは社外取締役)(現任) 2015年12月 取締役会議長 2016年 4月 (株)日立製作所嘱託 2016年 6月 同社取締役(現任) 当社取締役会長	注 1	2
取締役	監査委員会 議長	蓮沼 利建	1953年 5月10日生	1977年 4月 (株)日立製作所入社 2004年 4月 同社情報・通信グループ財務本部担当本部長 2006年 7月 同社監査室上席監査部長 2010年 4月 同社監査室長 2016年 4月 同社嘱託 監査室主管 2016年 6月 当社取締役(現任)	注 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	報酬委員会 議長	平木 明敏	1961年 3月 2日生	1985年 4月 当社入社 2008年 6月 日立設備エンジニアリング(株) 取締役社長 2010年 4月 当社事業役員 特殊鋼カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副室長 2012年 4月 事業役員常務 高級金属カンパニープレ ジデント 兼 特殊鋼事業部長 兼 輸出管 理室副室長 2015年 4月 代表執行役 執行役常務 高級金属カンパ ニープレジデント 兼 輸出管理室副室長 2015年 6月 代表執行役 執行役常務 高級金属カンパ ニープレジデント 兼 輸出管理室副室長 兼 取締役 2016年 1月 代表執行役 執行役常務 技術開発本部長 兼 品質保証本部長 兼 取締役 2017年 4月 代表執行役 執行役社長 兼 取締役 (現任)	注 1	7
計						22

- (注) 1. 任期は、2018年6月19日開催の定時株主総会にて就任後、2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役のうち、五十嵐將、岡俊子及び島田隆の3氏は、社外取締役であります。
3. 岡俊子氏は、2018年6月19日付で、ソニー(株)の社外取締役に就任する予定であります。
4. 中村豊明氏は、2018年6月22日付で、(株)日立ハイテクノロジーズの取締役を退任する予定であります。
5. 佐坂克郎氏は、海外子会社の役員変更又は清算が完了次第、取締役会決議により監査委員に選任され、同委員に就任する予定であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	全社業務 執行統括	平木 明敏	(1) 取締役の状況 参照	同左	注 1	7
代表執行役 執行役専務	管理管掌 経営企画本部長 グループ会社監査役 室長	西家 憲一	1956年 8月18日生	1979年 4月 当社入社 2010年 9月 コミュニケーション室長 2012年 4月 監査室長 2013年 4月 磁性材料カンパニー次長 兼 企画部長 2015年 4月 代表執行役 執行役 調達センタ ー長 兼 輸出管理室長 2016年 1月 代表執行役 執行役 人事総務 本部長 兼 調達・VEC本部長 兼 輸出管理室長 2016年 4月 執行役常務 人事総務本部長 兼 調達・VEC本部長 2017年 4月 代表執行役 執行役専務 経営 企画本部長 2018年 4月 代表執行役 執行役専務 経営 企画本部長 兼 グループ会社 監査役室長 (現任)	注 1	2
代表執行役 執行役常務	管理管掌 最高財務責任者 財務本部長	西岡 宏明	1960年 7月19日生	1984年 4月 (株)日立製作所入社 2013年 4月 同社財務統括本部財務二部長 2013年10月 同社財務統括本部財務マネジメ ント本部担当本部長 兼 資金部 長 2014年 4月 同社財務統括本部財務マネジメ ント本部長 兼 資金部長 2016年 4月 当社財務本部副本部長 2017年 4月 代表執行役 執行役 最高財務責 任者 兼 財務本部長 2018年 4月 代表執行役 執行役常務 最高財 務責任者 兼 財務本部長 (現任)	注 1	1
執行役常務	事業、技術管掌 特殊鋼カンパニープレ ジデント 技術開発本部長 輸出管理室副室長	佐藤 光司	1961年 7月11日生	1987年 4月 当社入社 2011年 1月 日本エアロフォージ(株) 代表 取締役社長 2013年 7月 当社高級金属カンパニー技術部 長 2014年10月 冶金研究所長 2016年 1月 安来工場長 2017年 4月 執行役 特殊鋼カンパニープレ ジデント 兼 輸出管理室副室長 2018年 4月 執行役常務 特殊鋼カンパニー プレジデント 兼 技術開発本部 長 兼 輸出管理室副室長 (現任)	注 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	管理管掌 人事総務本部長 コンプライアンス統括 責任者	田宮 直彦	1960年 1月28日生	1982年 4月 (株)日立製作所入社 2012年 6月 同社人財統括本部人事教育部長 2013年10月 同社人財統括本部人事勤労本部長 2016年 4月 同社人財統括本部副統括本部長 兼 (株)日立総合経営研修所 代表取締役社長 2017年 4月 当社執行役 人事総務本部長 兼 コンプライアンス統括責任者 2018年 4月 執行役常務 人事総務本部長 兼 コンプライアンス統括責任者 (現任)	注1	1
執行役	事業管掌 磁性材料カンパニープレジデント 輸出管理室副室長	赤田 良治	1959年11月11日生	1984年 4月 当社入社 2008年 6月 鳥取工場長 2012年 4月 情報部品事業部長 2013年 4月 磁性材料カンパニー次長 2015年 4月 磁性材料カンパニー企画部長 2015年10月 磁性材料カンパニー中国プロジェクト推進部長 2016年 6月 執行役 磁性材料カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長 (現任)	注1	14
執行役	事業管掌 パワーエレクトロニクス マテリアルズ事業推進室長	植村 典夫	1958年 4月17日生	1984年 4月 当社入社 2011年 4月 NEOMAXエンジニアリング(株) 代表取締役取締役社長 2015年10月 当社磁性材料カンパニー企画部長 2016年 6月 磁性材料カンパニー中国プロジェクト推進部長 2016年11月 日立金属三環磁材(南通)有限公司 董事 兼 総経理 2018年 4月 当社執行役 パワーエレクトロニクス マテリアルズ事業推進室長 (現任)	注1	10
執行役	事業管掌	大塚 眞弘	1958年 7月18日生	1981年 4月 (株)日立製作所入社 2012年 4月 日立電線(株)ビジネスサポート 本部法務部門長 2013年 4月 同社執行役 統括企画本部長 兼 ビジネスサポート本部長 2013年 7月 当社事業役員 電線材料カンパニー 統括企画部長 2014年 7月 事業役員 経営企画センター副 センター長 2015年 4月 執行役 経営企画センター長 2016年 1月 執行役 経営企画本部長 2016年 4月 代表執行役 執行役 経営企画本 部長 兼 輸出管理室長 兼 コン プライアンス統括責任者 2017年 4月 執行役 (現任) 日立金属投資(中国)有限公司 董事長 兼 総経理 (現任)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	営業管掌 営業本部長	正路 英一郎	1959年 2月 3日生	1981年 4月 当社入社 2014年 4月 高級金属カンパニー企画部長 2016年 1月 海外統括本部長 2017年 4月 営業統括本部長 2018年 4月 執行役 営業本部長 (現任)	注 1	3
執行役	管理管掌 情報システム本部長 熊谷事業所長	諏訪部 繁和	1961年10月23日生	1986年 4月 当社入社 2009年 8月 熊谷製作所所長 兼 熊谷製作所フ ェライトマグネット工場長 2012年 4月 電子・情報部品カンパニー統括 企画部長 2013年 4月 事業役員 磁性材料カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副 室長 2015年 4月 執行役 磁性材料カンパニープ レジデント 兼 輸出管理室副室 長 2016年 6月 執行役 技術開発本部副本部長 2017年 4月 執行役 情報システム本部長 兼 品質保証本部長 兼 技術開発本 部副本部長 (現任) 2017年10月 執行役 情報システム本部長 兼 技術開発本部副本部長 2018年 4月 執行役 情報システム本部長 兼 熊谷事業所長 (現任)	注 1	2
執行役	技術管掌 品質保証本部長	長谷川 正人	1961年 1月16日生	1983年 4月 当社入社 2009年 4月 安来工場長 2012年 4月 事業役員 特殊鋼事業部副事業 部長 兼 安来工場長 2014年 4月 事業役員 電線材料カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副 室長 2015年 4月 執行役 電線材料カンパニープ レジデント 兼 輸出管理室副室 長 2016年 4月 執行役 高級機能部品カンパニ ープレジデント 兼 輸出管理室 副室長 2017年 4月 執行役常務 素形材カンパニー プレジデント 兼 輸出管理室副 室長 2017年10月 執行役常務 品質保証本部長 2018年 4月 執行役 品質保証本部長 (現任)	注 1	5
執行役	事業管掌	波多野 知行	1958年12月13日生	1981年 4月 日立電線(株)入社 2012年 4月 同社海外事業本部海外事業統括 部統括 兼 営業統括本部次長 2012年10月 同社産業インフラ事業本部産業 インフラ営業統括部統括 2013年 7月 当社電線材料カンパニー統括企 画部米州地域統括 兼 Hitachi Cable America Inc. Director & Chairman & CEO 2015年 4月 Hitachi Metals America, LLC (現Hitachi Metals America, Ltd.)Director & President & CEO(現任) 2017年 4月 当社執行役(現任)	注 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	事業管掌 特殊鋼カンパニーバイ スプレジデント 安来工場長	平野 健治	1961年11月15日生	1986年 4月 住友特殊金属(株)入社 2014年 6月 (株)NEOMAXマテリアル 代表取 締役社長 2016年 4月 当社高級金属カンパニー電子材 料統括部長 兼(株)日立金属ネ オマテリアル 代表取締役社長 2017年 4月 当社安来工場長 (現任) 2018年 4月 執行役 特殊鋼カンパニーバイ スプレジデント (現任)	注 1	0
執行役	事業管掌 電線材料カンパニープ レジデント 輸出管理室副室長	村上 和也	1962年 9月29日生	1985年 4月 日立電線(株)入社 2013年 4月 同社電線本部電線事業部長 兼 日高工場長 2013年 7月 当社電線材料カンパニー 電線 事業部電線統括部長 2015年 7月 電線材料カンパニーバイスプレ ジデント 兼 電線統括部長 2016年 4月 執行役 電線材料カンパニープ レジデント 兼 輸出管理室副室 長(現任)	注 1	1
執行役	事業管掌 素形材カンパニープレ ジデント 輸出管理室副室長	渡邊 洋	1962年 6月 6日生	1985年 4月 当社入社 2013年 4月 高級金属カンパニー企画部主管 部員 2014年 4月 高級金属カンパニーロール統 括部長 2016年 1月 高級金属カンパニー企画部長 2017年10月 執行役 素形材カンパニープレ ジデント 兼 輸出管理室副室長 (現任)	注 1	2
計						54

(注) 任期は、2019年3月末日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営の透明性、健全性及び効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーで質の高い情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算内容にとどまらず、定期的に個別事業の内容や中期経営計画の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理及び道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとしております。なお、当社は、上記の内容を具体化した行動指針を制定し、役員及び従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

[会社の企業統治の体制等]

当社は、指名委員会等設置会社の機関構成をとっております。これは、この体制が事業再編や戦略投資等全社経営に関わる施策の大胆かつ迅速な実行に資するものであり、さらに、指名、監査、報酬の各委員会及び取締役会において、社会一般の規範に精通し、より広い視野に立ち、かつ豊富な経験と高度な知識を持った社外取締役により意思決定機能及び監督機能を強化することが、経営の透明性、健全性及び効率性の向上に有効であると判断したものであります。この体制のもとで取締役8名のうち3名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置しております。指名委員会は4名の委員（うち3名は社外取締役）、監査委員会は4名の委員（うち3名は社外取締役）、報酬委員会は4名の委員（うち3名は社外取締役）で組織しており、執行役を兼務しない取締役1名が監査委員会の職務の執行を補助する体制を敷いております。また、取締役会及び各委員会の職務の執行を補助するため取締役会事務局を設置し、取締役会及び各委員会の担当者を置いております。業務執行については、取締役会から執行役に対し業務の決定権限を大幅に委譲することによって意思決定の迅速化を図っております。執行役は、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するために経営会議を組織し、当社又は当社グループに影響を及ぼす一定の重要な経営事項については、経営会議で審議を行ったうえで、これを決定することとしております。さらに、当社では、製品及び市場の異なる複数の事業を擁する当社の特質に合致するとの判断から、社内カンパニー制度を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況(含、当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況))

当社は、会社法に定める内部統制システムに係る基本方針を取締役会で決議し、これを整備しております。その具体的な内容は、次のとおりであります。

(1) 当社の監査委員会の職務の執行のため必要なものとして法務省令で定める事項	
① 当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項	1) 監査委員会は、必要に応じ、常勤の監査委員を選定する。常勤の監査委員が欠けた場合又は常勤の監査委員を選定しない場合において、監査委員会がその職務を補助すべき取締役を置くことを求めたときは、取締役会は当該取締役を定める。 2) 監査委員会の職務を補助するため、取締役会事務局に監査委員会担当者を置く。 3) 監査委員会は、監査を行うために必要があるときは、執行役が所管する内部監査部門に対し、監査委員会の職務の執行を補助させることができる。
② 上記①の取締役及び使用人の執行役からの独立性並びに当社の監査委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	1) 取締役会事務局の監査委員会担当者は、他の業務執行部門の職位を兼任しない。監査委員会担当者の任免及び懲戒は、監査委員会又は監査委員会が選定した監査委員（以下「選定監査委員」という。）の同意を得て、執行役が行う。また、監査委員会担当者の人事評価及び査定は、監査委員会又は選定監査委員の意見を聴取のうえ、執行役が行う。 2) 内部監査部門長の任免及び懲戒並びに人事評価及び査定は、執行役が行うが、あらかじめ、その理由を監査委員会又は選定監査委員に説明しなければならない。 3) 監査委員会の職務を補助する者が補助を行うに当たっては、執行役の指揮命令を受けない。

<p>③ 当社の監査委員会への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制</p>	<p>1) 執行役は、次に掲げる文書を監査委員会に提出する。 経営会議資料、執行役の決裁書類、中期経営計画及び予算審議資料、月次及び四半期の決算書類、内部監査部門の業務監査報告書</p> <p>2) 当社の内部監査部門は、当社及び子会社（外国の事業体も含む。以下同じ。）における業務運営の監査を行い、その結果を監査委員会又は選定監査委員に報告する。</p> <p>3) 執行役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当該事実を監査委員に報告する。</p> <p>4) 当社の執行役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から監査委員会への報告は、選定監査委員への報告をもって行う。</p> <p>5) 当社は、当社及び子会社の業務に従事する者が、当社及び子会社の業務における法令等に対する違反行為又は不適切な行為に係る事実（以下「違法行為等」という。）を発見したときに、当社の通報窓口で報告することができる制度（以下「コンプライアンス・ホットライン」という。）を整備する。通報窓口の責任者は、違法行為等の報告を受けたときは、速やかに、選定監査委員に報告するものとする。また、監査委員会に対し、直接、発見した違法行為等を報告することができる制度を整備する。当社は、これらの制度に基づき違法行為等の報告をした者が、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう徹底する。</p>
<p>④ 当社の監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項</p>	<p>監査委員の職務の執行について生ずる費用の支払いその他の事務は取締役会事務局が担当し、監査委員の職務の執行に必要でないと明らかに認められる場合を除き、速やかにその費用又は債務を処理する。</p>
<p>⑤ その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制</p>	<p>1) 選定監査委員は、内部監査部門長が翌事業年度に係る監査計画を策定する場合、当該監査計画の内容について意見を述べることができる。内部監査部門長は、策定した監査計画を監査委員会に報告しなければならない。</p> <p>2) 監査委員会又は選定監査委員は、会計監査人、執行役、内部監査部門長及び業務執行部門の責任者と意見交換を行う。</p>

<p>(2) 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	
<p>1) 当社は、当社及び子会社の業務の運営において、法令及び定款の遵守並びに社会倫理の尊重を図るため、行動の指針を定め、周知する。</p> <p>2) 当社の執行役は、経営会議を組織して、当社、又は当社及び子会社から成る企業集団(以下「日立金属グループ」という。)に影響を及ぼす当社又は子会社の重要な経営事項について審議し、又は報告を受ける。</p> <p>3) 当社は、コンプライアンス・ホットラインを整備する。コンプライアンス・ホットラインの担当部門は、違法行為等の報告を受けたときは、報告内容に係る事実関係を調査し、必要に応じて、当社の執行役に対して是正措置の検討を要請するほか、再発防止のために適切な措置をとるものとする。</p> <p>4) 日立金属グループにおいては、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを方針とする。当該方針の実効性を確保するため、担当部門を置き、反社会的勢力に係る情報の管理、取引の遮断その他の対応に関する制度を整備するとともに、警察等外部専門機関との緊密な連携に努めるものとする。</p>	

<p>(3) その他当社の業務と当社並びに当社の親会社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための当社における体制の整備</p>	
<p>① 当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制</p>	<p>1) 経営会議資料、決裁書類その他の執行役の職務の執行に係る文書は、文書の保存及び管理に係る社内規則に基づき、各業務執行部門において保存及び管理する。</p> <p>2) 選定監査委員は、各業務執行部門において保存及び管理する執行役の職務の執行に係る文書を閲覧、謄写又は複写することができる。</p>

<p>② 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制</p>	<p>1) 当社の執行役は、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報管理、輸出管理等に係る損失の危険について、各業務執行部門を指揮し、必要に応じて社内規則、ガイドライン等を制定し、マニュアルの作成及び配付、教育並びに業務監査を行い、当社の損失の危険を回避もしくは予防し、又は管理する。当社は、これらの規則等を子会社に提供し、その規模等に応じて当社に準じた規則等の整備を行わせる。</p> <p>2) 当社の執行役は、当社及び子会社において現実化した損失の危険の報告を受け、迅速に対応するための組織を置く。</p> <p>3) 当社の執行役は、当社及び子会社において新たに生じた損失の危険に対応するため、必要な場合は、関係業務執行部門に示達するとともに、速やかに対応責任者を定める。</p> <p>4) 当社の執行役は、当社及び子会社において損失の危険が現実化した場合には、速やかに監査委員会に報告する。</p>
<p>③ 当社の執行役及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制</p>	<p>——(2) 2)に加え、以下に掲げる体制を整備する。</p> <p>1) 当社は、日立金属グループの連結企業価値の最大化を目的として、連結経営の基本方針を定める。</p> <p>2) 当社の取締役会は、当社の業務を戦略的かつ計画的に運営することで市場競争力を強化し、企業価値を高めるため、中期経営計画及び予算を決定し、業績を管理する。執行役は、当該管理の実効性を確保するため、予算及び業績の管理制度を整備する。</p> <p>当社は、連結中期経営計画及び連結予算を策定するに当たり、子会社と相互に情報を共有し、各会社のみならず日立金属グループ全体で最適な戦略の構築を図るとともに、連結業績を管理する。</p> <p>3) 当社の執行役は、各業務執行部門の責任者の権限及び責任を明確にし、意思決定及び職務の執行に係る手続を統制するための社内規則を整備する。</p> <p>4) 当社は、親会社及び子会社とともに財務報告に反映されるべき事項全般につき文書化された業務プロセスの着実な実行と検証を行う。</p> <p>5) 当社は、子会社の管理を担当する部門を定め、諸施策の周知、情報の収集、子会社の業務運営の支援等を行う。</p>
<p>④ 当社の使用人並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制</p>	<p>——(2) 1)、3)及び4)に加え、以下に掲げる体制を整備する。</p> <p>1) 当社は、コンプライアンス担当部門を所管し、コンプライアンス体制を整備することを職務とするコンプライアンス統括責任者を定める。</p> <p>2) 当社の執行役は、内部監査部門を置き、当社及び子会社に対する業務運営の監査を行わせる。また、当社は、親会社の内部監査部門が、当該親会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために、当社及び当社子会社の業務に係る業務運営の監査を行うときには、これに協力する。当社は、これらの監査の結果を検討して、業務の運営を改善する。</p>
<p>⑤ 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制</p>	<p>——(2) 2)及び(3)③5)に加え、以下に掲げる体制を整備する。</p> <p>当社は、必要に応じて子会社に取締役及び監査役を派遣する。当該取締役及び監査役は、当社の執行役又は選定監査委員の求めがあった場合には、その職務の執行の状況を報告する。</p>
<p>⑥ その他当社の業務と当社並びに当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制</p>	<p>1) 当社は、業務の運営及び取引では、親会社からの自律性を保つことを方針とする。親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を行うに当たっては、必ず取締役会に付議のうえ、これを決定する。</p> <p>2) 当社は、親会社及び子会社との取引を市価を基準として公正に行うことを方針とする。</p> <p>3) 子会社の業務の適正を確保するため、当社における体制を基本として、子会社に対してその規模等に応じた体制の整備を行わせる。</p>

(リスク管理体制の整備の状況)

政治・経済・社会情勢の変化、為替変動、急速な技術革新及び顧客ニーズの変化その他の事業リスクについて、各執行役が把握、分析及び対応策の検討を行うとともに、適宜、取締役会、監査委員会、経営会議その他の会議における議論を通じて、その見直しを図っております。また、当社グループの各拠点は、コンプライアンス、反社会的勢力、財務、調達、環境、災害、品質、情報セキュリティ、輸出管理及び法務等に係る顕在化したリスク情報を、各業務担当部門等と、速やかに共有する体制を構築するとともに、コーポレートの各業務担当部門が、社内規則・ガイドライン等の制定、教育、啓発、事前チェック並びに業務監査等を実施し、社内カンパニーの関係業務担当部門と連携することによって、リスクの回避、予防及び管理を行っております。さらに、BCP (Business Continuity Plan、事業継続計画) については、この策定のみならず事業構造やリスクの変化に合わせて定期的・継続的にBCPを改善するBCM (Business Continuity Management、事業継続管理) を実践しております。当期は、当社グループ国内拠点において大規模地震を想定して策定したBCPの見直し、更新を実施しております。それに加えて、災害発生時における安否確認システムを全社的に拡大整備しております。

(会社法第427条第1項に規定する契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、取締役である西野壽一、五十嵐將、岡俊子、島田隆、佐坂克郎、中村豊明及び蓮沼利建の各氏との間で、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,200万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

[内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況]

(内部監査組織の状況)

当社は、内部監査を担当する部門として監査室(専任担当者10名)を置いております。監査室は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき定期的に各事業所及び各グループ会社の業務執行状況及び経営状況を往査するほか、必要に応じて特別監査を実施し、業務等の是正勧告を行っております。また、執行役社長及び監査委員会に対して監査実施計画を事前に報告するとともに監査の結果を報告しております。さらに、必要に応じて当社内の環境、安全、システムを担当する各部門等と協力して往査を実施しております。

(監査委員会監査組織の状況)

監査委員会は、取締役及び執行役の法令・定款違反、経営判断の妥当性、内部統制システムの相当性の監査並びに会計監査を担っております。監査委員会の職務の執行は、監査委員会の職務の執行を補助する取締役と取締役会事務局の監査委員会担当者が補助しております。これらの者は、執行役からの独立性を確保するため他の業務執行部門の職位を兼務しておりません。監査委員会は、通常監査として、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき重要事項の報告聴取、監査委員による各事業所等及び各子会社への往査等の手段により監査を行っております。また、取締役及び執行役の法令・定款違反の行為等が見込まれる場合は特別監査を実施することとしております。

なお、監査委員のうち、蓮沼利建氏は、過去に株式会社日立製作所の財務部門での経験を有しており、また、岡俊子氏は、コンサルティング会社の経営者としての豊富な経験と高度な知識を有していること等から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査委員会の職務の執行を補助する取締役である佐坂克郎氏は、過去に当社の経理・財務部門での経験を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査委員会は、会計監査人から、①監査実施計画の説明を受け、必要に応じて協議及び調整しております。また、②監査結果の報告を受け意見交換を行っております。さらに、③会計監査人がその職務を行うに際して執行役の職務の執行について不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、その報告を受けることとしております。また、監査委員会は、内部監査部門から監査実施計画の報告を受け、定期的に報告を聴取するとともに、監査委員会監査との連携を図るため、①監査委員会が必要と認める部門への内部監査部門による特別監査の実施及び②内部監査部門が実施する監査に盛り込む重点監査項目の設定を指示することができることとしております。なお、取締役会の定めるところにより、監査委員会がその職務の遂行に必要な事項については、内部監査部門である監査室が監査委員会の指揮命令に基づき、同委員会の職務執行を補助することとしております。また、監査室は、内部統制の評価をも担当しており、その状況を監査委員会に報告しております。

さらに、内部監査部門以外の財務、コンプライアンス、リスクその他を担当するコーポレート部門等も内部統制につき一定の役割を担っており、職務の遂行状況を監査委員会に報告しております。

また、当社では、「三様監査の連携推進」が監査・監督機能の最重要テーマと考え、会計監査人評価基準に基づく当社側から会計監査人への一方向での評価から一歩踏み込んで、「相互牽制と相互評価」を推進しております。殊に、外部機関である会計監査人によるリスク検出機能が、当社グループのリスク検出全体のなかで重要と考え、その機能強化のために、会計監査人と当社財務部門、内部監査部門、監査委員会との間それぞれでの相互評価を拡充しております。具体的には、お互いのコミュニケーション・連携や組織体制等を評価し、相手に伝えて、機能強化につなげております。また、当社事業所・子会社の財務部門と会計監査人との間の相互評価も始めております。

〔社外取締役に関する事項〕

（社外取締役の機能及び役割）

当社の取締役8名のうち五十嵐将、岡俊子及び島田隆の3氏が社外取締役であります。

社外取締役は、取締役会の構成員及び指名、監査、報酬の各委員会の委員として活動しております。社外取締役は、豊富な経験と高度な知識を有するとともに社会一般の規範に精通し、より広い視野に立って当社の経営における意思決定及び監査機能の強化並びに効率性の向上に寄与するものと考えております。

（社外取締役の独立性に関する基準又は方針）

当社の指名委員会は、社外取締役候補者を決定する際、国籍、性別を問わず、人格、識見に優れた者であることに加え、会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野において豊富な経験と高度な知識を有するとともに、社会一般の規範に精通しており、より広い視野に立って当社の経営における意思決定及び監督機能の強化並びに効率性の向上に寄与することが期待できる者であることを考慮することとしております。

また、当社の指名委員会は、以下のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断しております。

1. 製品もしくは役務の提供の対価として、直近事業年度における年間連結売上収益の2%以上の支払いを当社から受けた者又は、現在もしくは過去1年間において、その業務執行者（業務執行取締役、執行役又は使用人をいう。以下同じ。）であった者
2. 製品もしくは役務の提供の対価として、当社に対し、当社の直近事業年度における年間連結売上収益の2%以上の支払いを行った者又は、現在もしくは過去1年間において、その業務執行者であった者
3. 弁護士、公認会計士もしくは税理士その他のコンサルタントであって、過去1年間において、当社から役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得た者、又は法律事務所、監査法人、税理士法人もしくはコンサルティング・ファームその他の専門的アドバイザー・ファームであって、直近事業年度における年間連結売上収益の2%以上の支払いを当社から受けたファームにおいて現在もしくは過去1年間に社員、パートナー、アソシエイトもしくは従業員であった者
4. 直近事業年度において寄付金として1,000万円又は総収入もしくは経常収益の2%のいずれか高い方の額以上の金銭その他の財産上の利益を当社から受けた非営利団体において現在又は過去1年間に役員であった者
5. 現在又は過去1年間において、当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役であった者
6. 現在又は過去1年間において、当社の兄弟会社の業務執行者であった者
7. 次のいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の配偶者又は2親等内の親族
 - (1) 上記1から6までに掲げる者
 - (2) 現在又は過去1年間において当社の子会社の業務執行者であった者
 - (3) 当社の親会社の業務執行者又は業務執行者でない取締役
 - (4) 当社の兄弟会社の業務執行者
 - (5) 現在又は過去1年間において当社の業務執行者であった者
8. 上記以外の事情により、一般株主との間で、実質的な利益の相反が生じるおそれのある者

（社外取締役の選任状況）

取締役会等における審議を活発なものとするため、取締役を少数とするとともに、当社グループの事業の状況に通じた社内取締役を一定程度置くことが取締役会等における審議に資するものと考えており、各委員会の構成も勘案すると、現在の社外取締役の選任状況は適切であると認識しております。

〔会社と社外取締役との関係〕

各社外取締役と当社との間には、上記「社外取締役の独立性に関する基準」として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、また、その他特別の利害関係もありません。

当社は、各社外取締役について、当社からの独立性は確保されていると考えており、東京証券取引所に対し、全員を独立役員として届け出ております。

〔社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係〕

監査委員である社外取締役は、上記「内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載した相互連携等をなすこととなります。

〔役員報酬等〕

当社は、会社法の規定により、報酬委員会が「取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針」を定めております。また、取締役及び執行役に対する個人別の報酬等の額は、当該方針に基づき報酬委員会の決議により決定しております。

「取締役及び執行役の報酬等の内容の決定に関する方針」の内容につきましては、「(i)当社経営を担う取締役及び執行役が、長期的視点で経営方針を決定し、中期経営計画及び年度事業予算を立案・実行することにより、当社の企業価値を増大させ、株主等利害関係者に資する経営を行うことに対して報酬を支払う。(ii)取締役及び執行役が経営に対してそれぞれの経営能力あるいは経営ノウハウ・スキルを活かし、十分な成果を生み出せるよう動機付けするために、短期及び中長期的な会社の業績を反映した報酬体系とし、顕著な成果に対しては相応の報酬を支払うことで報いる。(iii)当社が支払う報酬は基本報酬及び期末賞与とする。(iv)自社株式の保有を通じて株主と利害を共有することで、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促進するため、取締役及び執行役は、報酬の一部を役員持株会に拠出し、一定の株式数に至るまで自社株式を取得することを原則とする。取得した自社株式は在任中及び原則として退任後1年を経過するまで継続して保有する。」こととしております。基本報酬につきましては「取締役及び執行役としての経営に対する責任の大きさ、及びこれまでに培った豊富な経験、知見、洞察力、経営専門力等を活用した職務遂行への対価として個別に決定する。また、取締役及び執行役の人材確保のため、他社報酬レベルと比較して遜色のない水準とする」こととし、期末賞与につきましては「業績に連動するものとする」こととしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、下表のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	期末賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	132	119	13	4
執行役	458	333	125	15
社外役員	52	45	7	3

(注) 執行役を兼任する取締役に対しては、執行役としての報酬等を支給しており、取締役としての報酬等は支給しておりません。

〔業務を執行した公認会計士〕

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。なお、その指示により、必要に応じて新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他が、会計監査業務の執行を補助しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他25名であります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人
業務執行社員 大内田 敬	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 葛貫 誠司	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

〔取締役の定数及び選解任の決議要件〕

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨、取締役の選任決議については、累積投票によらず、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

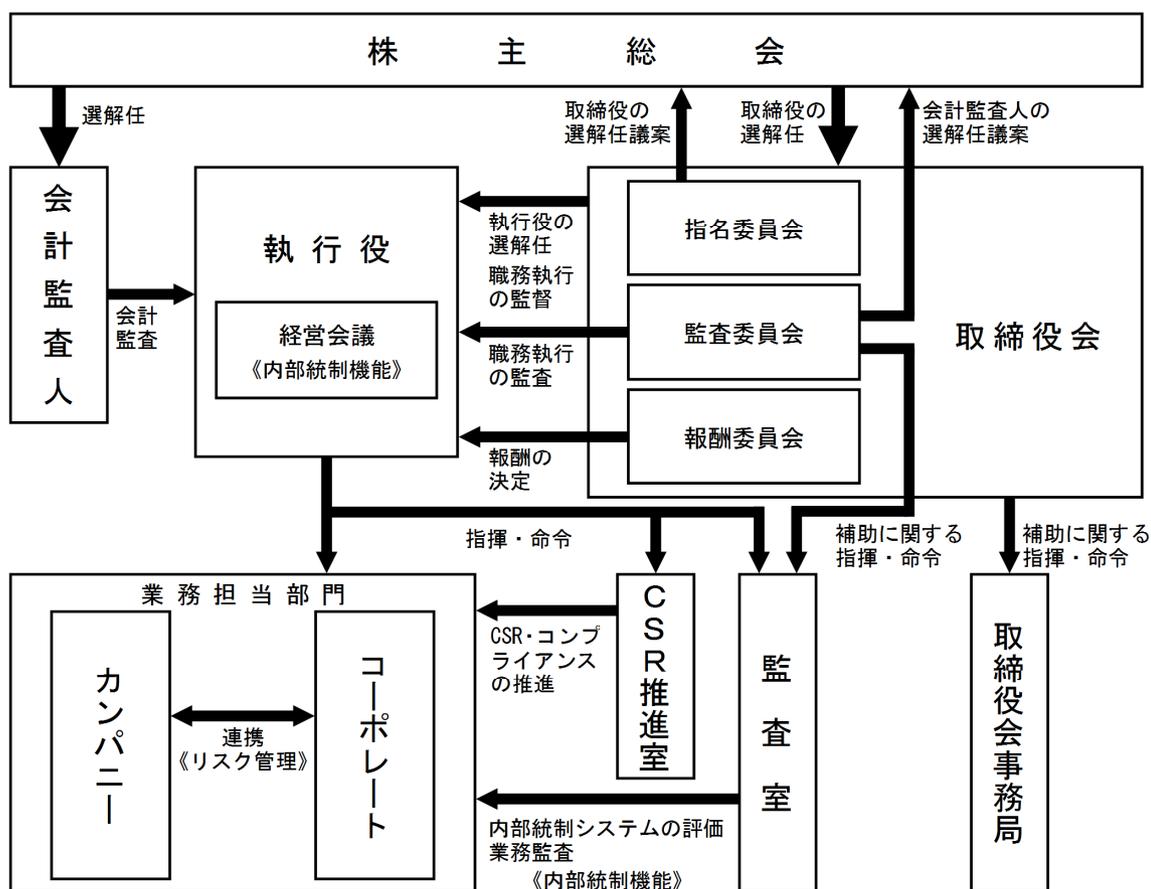
[取締役会で決議可能な株主総会決議事項及び取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた事項]

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることを定款に定めております。これは、剰余金の配当等を機動的に行うためであります。また、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び執行役（執行役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待されている役割を十分に発揮することができるようにするためであります。なお、2003年6月に委員会等設置会社に移行する前の旧商法に基づく取締役及び監査役の責任についても、同様の理由から、取締役会の決議によって、法令の限度において免除することができる旨規定されていたため、定款において経過措置として規定を設けております。

[株主総会の特別決議要件]

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにすることを目的とするものであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



[株式の保有状況]

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数は70銘柄で、それらの貸借対照表計上額の合計額は1,741百万円であります。また、純投資目的以外の目的で保有する上場特定投資株式及びみなし保有株式の当期の貸借対照表計上額の保有区分銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は下表のとおりであります。保有目的が純投資目的で保有する投資株式については該当ありません。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
岡谷鋼機(株)	6,300	50	取引先としての関係維持のために取得し、保有
K&Oエナジーグループ(株)	8,000	14	取引先としての関係維持のために取得し、保有
リョービ(株)(持株会)	20,452	10	取引先としての関係維持のために取得し、保有
九州電力(株)	1,590	2	取引先としての関係維持のために取得し、保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	79,300	1,439	議決権行使権限
岡谷鋼機(株)	126,000	995	議決権行使権限
東日本旅客鉄道(株)	70,000	679	議決権行使権限
東北電力(株)	363,700	548	議決権行使権限
東京ガス(株)	1,043,000	528	議決権行使権限
中部電力(株)	293,100	437	議決権行使権限
西日本旅客鉄道(株)	50,000	362	議決権行使権限
東京製鐵(株)	300,300	281	議決権行使権限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	135,000	207	議決権行使権限
関西電力(株)	122,500	167	議決権行使権限
スタンレー電気(株)	50,500	160	議決権行使権限
西部ガス(株)	540,000	138	議決権行使権限
大阪ガス(株)	301,000	127	議決権行使権限
東京電力(株)	239,100	104	議決権行使権限
(株)オータケ	55,000	97	議決権行使権限
(株)中電工	40,100	95	議決権行使権限
中国電力(株)	68,600	85	議決権行使権限
静岡ガス(株)	100,000	76	議決権行使権限
北海道電力(株)	83,700	70	議決権行使権限
近鉄グループホールディングス(株)	173,000	69	議決権行使権限
日立造船(株)	93,000	59	議決権行使権限
北陸電力(株)	52,200	56	議決権行使権限
京葉ガス(株)	100,000	51	議決権行使権限
橋本総業ホールディングス(株)	31,350	46	議決権行使権限
(株)トーエネック	71,000	39	議決権行使権限
東邦ガス(株)	50,000	39	議決権行使権限

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オータケ(持株会)	12,611	24	取引先としての関係維持のために取得し、保有
橋本総業ホールディングス(株)	8,250	14	取引先としての関係維持のために取得し、保有
K&Oエナジーグループ(株)	8,000	13	取引先としての関係維持のために取得し、保有
リョービ(株)(持株会)	4,378	12	取引先としての関係維持のために取得し、保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	79,300	1,596	議決権行使権限
岡谷鋼機(株)	126,000	1,512	議決権行使権限
東日本旅客鉄道(株)	70,000	690	議決権行使権限
東京ガス(株)	208,600	589	議決権行使権限
西日本旅客鉄道(株)	50,000	372	議決権行使権限
東北電力(株)	181,900	258	議決権行使権限
東京製鐵(株)	300,300	257	議決権行使権限
(株)フジ・メディア・ホールディングス	135,000	245	議決権行使権限
中部電力(株)	146,600	220	議決権行使権限
スタンレー電気(株)	50,500	198	議決権行使権限
大阪ガス(株)	60,200	126	議決権行使権限
(株)中電工	40,100	115	議決権行使権限
(株)オータケ	55,000	105	議決権行使権限
東京電力ホールディングス(株)	239,100	98	議決権行使権限
関西電力(株)	61,300	84	議決権行使権限
近鉄グループホールディングス(株)	17,300	72	議決権行使権限
京葉ガス(株)	100,000	65	議決権行使権限
日立造船(株)	93,000	51	議決権行使権限
北陸電力(株)	52,200	47	議決権行使権限
(株)トクヤマ	10,800	37	議決権行使権限
東邦ガス(株)	10,000	33	議決権行使権限
北海道電力(株)	41,900	29	議決権行使権限
北陸ガス(株)	7,400	24	議決権行使権限
(株)神戸製鋼所	12,600	13	議決権行使権限

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	107	—	120	—
連結子会社	43	—	27	2
計	150	—	147	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において在外子会社の31社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、217百万円支払いました。当連結会計年度において在外子会社の27社は、Ernst & Young及びそのグループに対して、監査報酬として、223百万円支払いました。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査が公正かつ十分に、また効率的に実施されることを目的とし、監査手続の内容及び事業所別の合理的な監査工数について監査公認会計士と検討・協議を行い、合意した計画工数に基づき監査報酬額を決定しております。監査報酬額に関する契約締結に際しては、当社監査委員会の同意のうえ、執行役社長が決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人より監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の動向に注視しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準についての情報の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠した会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		139,411	54,912
売上債権	5	175,568	207,628
棚卸資産	6	153,556	190,202
その他の流動資産	21	23,360	31,290
流動資産合計		491,895	484,032
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	7	26,239	27,863
有価証券及びその他の金融資産	21, 22	20,964	21,385
有形固定資産	8	324,667	355,318
のれん及び無形資産	9	151,195	141,896
繰延税金資産	10	11,651	13,280
その他の非流動資産		13,779	15,058
非流動資産合計		548,495	574,800
資産の部合計		1,040,390	1,058,832

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	21	26,301	27,203
償還期長期債務	21	35,462	27,368
その他の金融負債	21	26,360	41,060
買入債務	11, 21	150,785	172,994
未払費用		37,817	40,313
前受金		858	869
その他の流動負債	12	6,002	7,153
流動負債合計		283,585	316,960
非流動負債			
長期債務	21	132,694	106,273
その他の金融負債	21	1,641	956
退職給付に係る負債	13	60,299	57,807
繰延税金負債	10	8,758	3,305
その他の非流動負債	12	4,667	3,339
非流動負債合計		208,059	171,680
負債の部合計		491,644	488,640
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	14	26,284	26,284
資本剰余金	14	115,806	113,518
利益剰余金	14, 16	376,069	407,180
その他の包括利益累計額	15	19,555	16,896
自己株式	14	△1,151	△1,158
親会社株主持分合計		536,563	562,720
非支配持分		12,183	7,472
資本の部合計		548,746	570,192
負債・資本の部合計		1,040,390	1,058,832

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		910,486	988,303
売上原価		△731,153	△803,607
売上総利益		179,333	184,696
販売費及び一般管理費		△113,350	△119,566
その他の収益	17	14,070	5,401
その他の費用	17	△11,786	△24,205
営業利益		68,267	46,326
受取利息		346	449
その他の金融収益	18	248	988
支払利息		△2,810	△2,334
その他の金融費用	18	△1,189	△1,150
持分法による投資損益	7	1,154	2,706
税引前当期利益		66,016	46,985
法人所得税費用	10	△15,324	△4,910
当期利益		50,692	42,075
当期利益の帰属			
親会社株主持分		50,593	42,210
非支配持分		99	△135
当期利益		50,692	42,075
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	19	118.32円	98.72円
希薄化後		—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		50,692	42,075
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		△38	663
確定給付制度の再測定		2,628	2,094
持分法のその他の包括利益	7	△477	474
純損益に組み替えられない項目合計		2,113	3,231
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△1,590	△6,132
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		1,114	433
持分法のその他の包括利益	7	△364	46
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計		△840	△5,653
その他の包括利益合計	15	1,273	△2,422
当期包括利益		51,965	39,653
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		51,821	39,569
非支配持分		144	84
当期包括利益		51,965	39,653

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社株主 持分合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日		26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675
変動額									
当期利益		—	—	50,593	—	—	50,593	99	50,692
その他の包括利益		—	—	—	1,228	—	1,228	45	1,273
親会社株主に対する配 当金	16	—	—	△11,118	—	—	△11,118	—	△11,118
非支配持分に対する配 当金		—	—	—	—	—	—	△190	△190
自己株式の取得	14	—	—	—	—	△5	△5	—	△5
自己株式の売却	14	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等		—	—	—	—	—	—	3,419	3,419
利益剰余金への振替		—	—	453	△453	—	—	—	—
変動額合計		—	0	39,928	775	△5	40,698	3,373	44,071
2017年3月31日		26,284	115,806	376,069	19,555	△1,151	536,563	12,183	548,746
変動額									
当期利益		—	—	42,210	—	—	42,210	△135	42,075
その他の包括利益		—	—	—	△2,641	—	△2,641	219	△2,422
親会社株主に対する配 当金	16	—	—	△11,117	—	—	△11,117	—	△11,117
非支配持分に対する配 当金		—	—	—	—	—	—	△177	△177
自己株式の取得	14	—	—	—	—	△7	△7	—	△7
自己株式の売却	14	—	0	—	—	0	0	—	0
非支配持分との取引等		—	△2,288	—	—	—	△2,288	△4,618	△6,906
利益剰余金への振替		—	—	18	△18	—	—	—	—
変動額合計		—	△2,288	31,111	△2,659	△7	26,157	△4,711	21,446
2018年3月31日		26,284	113,518	407,180	16,896	△1,158	562,720	7,472	570,192

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	50,692	42,075
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	43,039	46,138
減損損失	1,063	10,611
持分法による投資損益 (△は益)	△1,154	△2,706
金融収益及び金融費用 (△は益)	3,405	2,047
固定資産売却等損益 (△は益)	2,276	2,340
事業構造改革関連費用	1,495	799
事業再編等損益 (△は益)	△7,657	△280
法人所得税費用	15,324	4,910
売上債権の増減 (△は増加)	6,092	△33,542
棚卸資産の増減 (△は増加)	△7,513	△37,829
未収入金の増減 (△は増加)	1,257	△8,096
買入債務の増減 (△は減少)	3,907	23,028
未払費用の増減 (△は減少)	670	3,181
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△2,691	697
その他	△4,882	△2,975
小計	105,323	50,398
利息及び配当金の受取	2,497	1,672
利息の支払	△2,864	△2,583
事業構造改革関連費用の支払	△762	△628
法人所得税等の支払	△14,803	△9,726
営業活動に関するキャッシュ・フロー	89,391	39,133

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		△63,144	△76,265
無形資産の取得		△2,074	△1,262
有形固定資産の売却		1,578	2,073
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得による収支（△は支出）		△773	△105
有価証券等（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却による収支（△は支出）		27,903	918
事業の譲受		—	△86
その他		646	△353
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△35,864	△75,080
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（△は減少）	20	484	2,335
長期借入債務による調達	20	—	3,549
長期借入債務の償還	20	△26,782	△35,239
非支配持分からの払込		3,419	—
非支配持分からの子会社持分取得		—	△6,906
配当金の支払	16	△11,118	△11,117
非支配持分株主への配当金の支払		△190	△177
自己株式の取得		△5	△7
自己株式の売却		0	0
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△34,192	△47,562
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△224	△990
現金及び現金同等物の増減（△は減少）		19,111	△84,499
現金及び現金同等物の期首残高		120,300	139,411
現金及び現金同等物の期末残高		139,411	54,912

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

日立金属株式会社（以下、「当社」という。）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しております。本社の住所は東京都港区港南一丁目2番70号であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループからなる企業集団は、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品及び電線材料の事業活動を展開しております。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

注2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）によって公表された国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社の連結財務諸表は、公正価値で測定されるデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品（以下、「FVTPL」という。）、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する金融商品（以下、「FVTOCI」という。）、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。連結財務諸表は日本円建てで、百万円単位で表示しております。また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

連結財務諸表は2018年6月19日に代表執行役執行役社長 平木明敏によって承認されております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・注3.（1）連結の基礎

・注3.（4）金融商品 及び 注21. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれております。

・注3.（9）非金融資産の減損

・注3.（11）退職後給付 及び 注13. 従業員給付

・注3.（12）引当金、注3.（13）偶発事象、注12. 引当金 及び 注25. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

・注3.（15）法人所得税 及び 注10. 繰延税金及び法人所得税

注3. 主要な会計方針についての概要

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループが直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配している企業をいいます。

子会社は全て、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結されております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社の持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

決算日が異なる連結子会社の財務諸表は、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

② 関連会社及び共同支配企業（持分法適用会社）

関連会社とは、当社グループが直接又は間接に議決権の20%以上50%以下の議決権を保有する等により経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できるものの、支配をしていない企業をいいます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社グループを含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

当社グループは、関連会社及び共同支配企業（以下、「持分法適用会社」という。）への投資について、持分法を用いて評価しております。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれております。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針とは異なる場合には、必要により持分法適用会社の財務諸表の調整を行っております。

(2) 現金同等物

現金同等物には、流動性が高く取得日から満期日までが3ヶ月以内で価値の変動のリスクが小さい短期保有の投資を計上しております。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループの各機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産・負債は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場により円換算しております。

この在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益に計上しております。

(4) 金融商品

当社グループは、金融商品に係る会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月及び2011年12月改訂）（以下、「IFRS第9号」という。）を早期適用しております。

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値の殆ど全てが移転している場合において、認識を中止しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は以下のとおりであります。

償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に、償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループのビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定される金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用も含む）で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定される金融資産の帳簿価額については、実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。

償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、当初認識後に発生した1つ又は複数の事象の結果として減損の客観的証拠があり、かつ当該金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローを信頼性をもって見積ることができる場合に減損を実施しており、減損の有無を、継続して少なくとも四半期毎に判断しております。減損の客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過、悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれております。

減損損失の金額は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格に基づき見積っております。

上記減損損失に加え、当該金融資産に係る債務者が事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む事業環境に関連した複数の潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率又は回収可能価額の見積りに基づき減損損失を計上しております。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、負債性証券以外の金融資産については引当金勘定を通じて減額しております。負債性証券以外の金融資産については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却しております。通常、貸倒償却は、債務者が破産や清算手続きを開始した時点で、回収手段が尽きたとみなして実行しております。

FVTPLの金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCIの金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定される金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPLの金融資産に分類しております。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動は純損益として認識しております。

FVTOCIの金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCIの金融資産に取消不能な指定を行っております。FVTOCIの金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、その累計額はその他の包括利益累計額に認識されております。ただし、FVTOCIの金融資産に指定される資本性金融資産からの配当については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識しております。

金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的にすべて移転する取引において、当該金融資産の認識を中止しております。

② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性証券を、その発行日に当初認識しております。その他の金融負債は全て、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しております。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止しております。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、社債及び借入金、営業債務及びその他の債務を有しており、公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識しております。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しております。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク、及び原材料である銅の価格変動リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約、金利スワップ契約及び銅先物取引といったデリバティブを利用しております。これら全てのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上しております。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は以下のとおりであります。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産又は負債、もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益計算に含めております。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ、または既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として会計処理しております。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、または将来キャッシュ・フローの変動が損益計算に含められるまで継続され、その時点でデリバティブの公正価値の変動は損益計算に含められます。

当社グループは、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間毎に評価を行っております。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上しております。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告しております。

(5) 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、商品及び製品・仕掛品については個別法又は総平均法により、原材料及び貯蔵品については移動平均法又は総平均法によっております。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいいます。

(6) 有形固定資産の表示及び償却の方法

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めております。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から30年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及びその他の無形資産

① のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

② 無形資産（のれんを除く）

当社グループは無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。

耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

(8) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。

回収可能価額は、主に現在の市場価格又は当該資産の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチ（現在価値技法）により算定しております。資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その資金生成単位に属する資産について減損損失を認識しております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合において、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積りを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻し入れを行っております。

(10) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能である場合には、売却目的で保有する資産として分類しております。売却目的で保有する資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(11) 退職後給付

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定しております。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額をその他の包括利益で認識しております。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識しております。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定し、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しております。確定拠出型年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識しております。

(12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を負担しておりますが、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定しております。現在価値の算出には、貨幣の時間的価値及び当該債務に関連する固有のリスクを反映した税引前の割引率を利用しております。

当社グループが計上している引当金の性質及び金額については、注12. 引当金に記載しております。

(13) 偶発事象

当社グループはIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の規定に従い、決算日現在において発生可能性が不確実である経済的資源の流出については、それが決算日現在の債務であることを判断することができないもの、または(12)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさないものについては、決済による経済的資源の流出の可能性が殆どない場合を除き、偶発債務として注25. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に注記をしております。

なお、当社グループが締結した金融保証契約は、被保証者が負債性金融商品の条件に基づく支払期日が到来しても支払いを履行せず保証契約保有者が損失を被った場合に、当該損失を填補する支払いの履行請求がなされる契約であります。金融保証契約は、公正価値に保証の発行に直接帰属する取引費用を調整した額で当初認識しております。当該負債は、当初認識後、報告日における現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額と当初測定額から償却累計額を控除した金額のいずれか高い方の金額で測定しております。

(14) 収益認識基準

当社グループは、取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しております。

物品の販売等の収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。公正価値は値引き及び割戻しを控除した後の金額であります。

物品の販売に係る収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない場合で、収益の額及び当該取引に関連する原価を信頼性をもって測定でき、当該取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高い場合に認識しております。当社グループは高級特殊鋼、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料、ナノ結晶軟磁性材料及びその応用品、マグネット、セラミックス製品、自動車用鋳物、アルミホイール、その他アルミニウム部品、設備配管機器、電線、機能品等の販売を行っており、通常は顧客に対する引き渡し完了した時点で収益を認識しております。

(15) 法人所得税

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っております。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益及びその他の包括利益として認識しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

(16) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外しております。

(17) 1株当たり利益

親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(18) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されております。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、帳簿価額に基づき会計処理しております。

(19) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた基準書及び解釈指針のうち、2018年3月31日現在において当社グループが適用していない主なものは以下のとおりであります。なお、IFRS第9号「金融商品」及び15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。また、IFRS第16号「リース」の適用による影響は現在算定中であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定改訂並びに金融 資産の予測損失減損モデルの導入(2014年 7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生じ る収益	2018年1月1日	2018年度	収益認識に関する会計処理及び開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び借手の会計処理の改訂

注4. セグメント情報

報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に7つの製品・サービス別の事業本部を置き、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「特殊鋼製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業から構成され、「磁性材料」は、磁性材料事業から構成され、「素形材製品」は、自動車機器事業・配管機器事業から構成され、「電線材料」は、電線事業から構成されております。

なお、2017年4月1日付で、従来の「高級金属製品」は「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」は「素形材製品」にセグメント名称を変更しております。このセグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
特殊鋼製品	高級特殊鋼 [YSSヤスキハガネ] (工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材及び刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料(アモルファス金属材料 [Metglas]、ナノ結晶軟磁性材料 [ファインメット]、ソフトフェライト) 及びその応用品
磁性材料	マグネット(希土類磁石 [NEOMAX]、フェライト磁石、その他各種磁石及びその応用品)、セラミックス製品
素形材製品	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト])、アルミホイール [SCUBA]、その他アルミニウム部品、設備配管機器(ひょうたん印各種管継手・各種バルブ、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線(産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム)、機能品(ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース)

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注3. 主要な会計方針についての概要における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	243,127	99,754	333,506	232,713	909,100	1,386	910,486	—	910,486
セグメント間の内部売上収益	104	2	3	173	282	1,577	1,859	△1,859	—
計	243,231	99,756	333,509	232,886	909,382	2,963	912,345	△1,859	910,486
セグメント利益	22,171	9,301	15,920	20,059	67,451	331	67,782	485	68,267
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	594
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,999
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,154
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	66,016
セグメント資産	348,632	117,927	334,241	228,428	1,029,228	5,485	1,034,713	5,677	1,040,390
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	13,050	6,106	14,650	8,018	41,824	390	42,214	825	43,039
資本的支出	17,968	13,659	22,575	7,056	61,258	122	61,380	2,463	63,843
減損損失	123	204	—	730	1,057	—	1,057	6	1,063

(注) 1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼製品	磁性材料	素形材製品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	290,412	106,119	360,053	229,888	986,472	1,831	988,303	—	988,303
セグメント間の内部売上収益	187	12	—	644	843	1,586	2,429	△2,429	—
計	290,599	106,131	360,053	230,532	987,315	3,417	990,732	△2,429	988,303
セグメント利益	26,127	7,286	607	11,183	45,203	111	45,314	1,012	46,326
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,437
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,484
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	2,706
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	46,985
セグメント資産	388,098	135,390	341,073	246,805	1,111,366	1,490	1,112,856	△54,024	1,058,832
その他の項目									
減価償却費及び無形資産償却費	14,275	7,086	16,739	6,715	44,815	298	45,113	1,025	46,138
資本的支出	27,974	20,619	24,705	8,710	82,008	207	82,215	9,571	91,786
減損損失	1,193	1,340	8,011	41	10,585	26	10,611	—	10,611

（注）1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

3. セグメント資産の「調整額」の主な内容は全社資産に含まれる現金及び現金同等物、有価証券、その他の金融資産及びセグメント間取引消去等であります。

4. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産の増加額で表示しております。

2017年7月1日付で、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカッププロダクツ他1社（以下、「SHカッププロダクツ等」）の所属するセグメント区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。

これに伴い、SHカッププロダクツ等の当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の業績は「特殊鋼製品」セグメントに計上しております。

関連情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
403,610	276,803	174,227	42,755	13,091	910,486

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。
米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ245,194百万円、62,743百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
279,130	191,458	42,504	203	1,361	514,656

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。
米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、191,458百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
431,549	294,836	198,076	51,447	12,395	988,303

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
日本、米国及び中国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はありません。
米国及び中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ259,683百万円、75,323百万円であります。

(2) 非流動資産（金融商品等を除く）

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
321,141	170,395	44,664	278	1,482	537,960

(注) 日本、米国を除き、非流動資産（金融商品等を除く）が重要な単一の国及び地域はありません。
米国における非流動資産（金融商品等を除く）は、170,395百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はありません。

注5. 売上債権

売上債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売掛金	157,564	180,252
受取手形及び電子記録債権	18,270	27,573
貸倒引当金	△266	△197
合計	175,568	207,628

信用リスク管理、売上債権の公正価値は、注21. 金融商品及び関連する開示に記載しております。

注6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	54,767	62,842
仕掛品	59,141	75,121
原材料及び貯蔵品	39,648	52,239
合計	153,556	190,202

前連結会計年度及び当連結会計年度において棚卸資産の評価減金額はそれぞれ2,428百万円、2,942百万円であります。

注7. 持分法で会計処理されている投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業の要約財務情報はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

(1) 関連会社に対する投資

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資の帳簿価額	26,239	27,863

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	1,127	2,489
その他の包括利益	△598	520
当期包括利益合計	529	3,009

(2) 共同支配企業に対する投資

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資の帳簿価額	—	—

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	27	217
その他の包括利益	△243	—
当期包括利益合計	△216	217

注8. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	その他の 有形 固定資産	建設 仮勘定	合計
帳簿価額							
2016年4月1日	55,919	80,060	129,345	16,700	401	21,867	304,292
個別取得	—	1,848	2,639	1,354	—	55,928	61,769
売却又は処分	△712	△796	△1,062	△296	—	△44	△2,910
減価償却費	—	△6,816	△23,608	△7,102	△90	—	△37,616
減損損失	△182	△660	△62	△218	—	△17	△1,139
為替換算影響額	37	△404	△522	△82	△2	△12	△985
建設仮勘定からの振替	—	5,217	38,260	7,064	—	△50,541	—
連結範囲の変動	△251	953	844	△1,076	△85	△131	254
その他	638	384	208	2	△9	△221	1,002
2017年3月31日	55,449	79,786	146,042	16,346	215	26,829	324,667
個別取得	14	418	2,482	1,506	—	86,068	90,488
売却又は処分	△200	△538	△1,618	△616	△10	△23	△3,005
減価償却費	—	△6,950	△26,708	△7,804	△83	—	△41,545
減損損失	—	△1,418	△6,395	△715	—	△2,178	△10,706
為替換算影響額	△50	△997	△2,379	△220	1	△332	△3,977
建設仮勘定からの振替	—	8,967	44,598	8,213	—	△61,778	—
連結範囲の変動	—	—	△3	△3	—	△5	△11
その他	403	△1,434	△72	506	61	△57	△593
2018年3月31日	55,616	77,834	155,947	17,213	184	48,524	355,318

(注) 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	土地	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	その他の 有形 固定資産	建設 仮勘定	合計
取得原価							
2016年4月1日	56,837	250,953	580,858	88,499	1,128	22,047	1,000,322
2017年3月31日	55,904	259,939	641,348	91,243	944	26,847	1,076,225
2018年3月31日	55,865	260,589	665,225	98,764	941	50,687	1,132,071
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2016年4月1日	918	170,893	451,513	71,799	727	180	696,030
2017年3月31日	455	180,153	495,306	74,897	729	18	751,558
2018年3月31日	249	182,755	509,278	81,551	757	2,163	776,753

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、有形固定資産について前連結会計年度1,139百万円、当連結会計年度10,706百万円の減損損失を計上しております。

前連結会計年度において認識した減損損失は、特殊鋼製品の一部について収益性の低下に係る事業用資産(主に建物、工具、器具及び備品)や特殊鋼製品及び電線材料における遊休資産(主に土地、建物)について帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

当連結会計年度において認識した減損損失の主な内容は、素形材製品のアルミホイール事業の収益性が低下したことによる減損損失8,011百万円であり、事業用資産(主に建物、機械装置)について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、当連結会計年度末現在で、3,514百万円と評価しております。当該公正価値を算出するに当たっては、主にマーケットアプローチを用いております。これらの測定額は不動産鑑定評価等に基づいており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

注9. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他の 無形資産	計
帳簿価額					
2016年4月1日	113,335	3,937	2,743	38,900	158,915
外部購入	—	109	3	1,962	2,074
償却費	—	△1,259	△1,459	△2,572	△5,290
減損損失	—	△32	—	△176	△208
処分	—	△13	—	△4	△17
為替換算影響額	△369	△9	△11	△248	△637
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	1,155	595	△1,750	—
連結範囲の変動	—	△110	△1,877	△1,507	△3,494
その他	98	△465	464	△245	△148
2017年3月31日	113,064	3,313	458	34,360	151,195
外部購入	—	108	38	1,116	1,262
償却費	—	△1,256	△194	△3,040	△4,490
減損損失	—	△9	—	△41	△50
処分	—	△6	—	△8	△14
為替換算影響額	△4,396	△8	△19	△1,561	△5,984
ソフトウェア仮勘定からの振替	—	841	—	△841	—
連結範囲の変動	—	△1	—	—	△1
その他	△28	△8	—	14	△22
2018年3月31日	108,640	2,974	283	29,999	141,896

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。また、減損損失の金額は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフトウェア	市場販売 ソフトウェア	その他	計
取得原価					
2016年4月1日	113,830	16,149	18,542	45,408	193,929
2017年3月31日	113,559	14,860	1,530	44,051	174,000
2018年3月31日	109,135	15,136	1,489	42,282	168,042
償却累計額及び 減損損失累計額					
2016年4月1日	495	12,212	15,799	6,508	35,014
2017年3月31日	495	11,547	1,072	9,691	22,805
2018年3月31日	495	12,162	1,206	12,283	26,146

前連結会計年度及び当連結会計年度において耐用年数を確定することのできない重要な無形資産はありません。

また、当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は17,971百万円及び17,749百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施しております。

連結財政状態計算書に計上されている重要なのれんは、主として2014年のWaupaca Foundry, Inc.の買収に係る素材製品におけるのれん（前連結会計年度末69,399百万円、当連結会計年度末65,372百万円）と2006年に公開買付により株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係る磁性材料におけるのれん（前連結会計年度末35,781百万円、当連結会計年度末35,781百万円）であります。

資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定しております。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としております。当社グループにおいては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いております。事業計画後のキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定しております。重要なのれんの減損テストの実施に際して使用した割引率は、過去の加重平均資本コストを基礎として見積っております（5～10%程度）。また、将来キャッシュ・フローには、予算等に見積り及び事業をおこなっている国・地域の成長率を超えないと推定される永久成長率（最大2%程度）が反映されております。なお、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、マネジメントは重要な減損が発生する可能性は低いと判断しております。

注10. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法人所得税費用		
当期分	15,382	14,377
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	1,803	△6,490
繰延税金資産に係る評価減の増減	△1,861	△2,977
合計	15,324	4,910

当社は主に、法人税、住民税及び損金算入される事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は30.7%であります。

なお、当社は連結納税制度を適用しております。

また、2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、2018年1月1日以降、連邦法人税率の35%から21%へ引き下げ等が行われました。これに伴い、当連結会計年度における法人所得税費用が、3,670百万円減少しております。

法定実効税率と実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
持分法による投資利益	△0.5	△1.8
損金不算入の費用	0.2	0.3
法人税額の特別控除額	△2.9	△4.0
税率変更による繰延税金資産及び負債の調整	0.1	△7.5
繰延税金資産に係る評価減の増減	△2.8	△6.3
その他(純額)	△1.6	△0.9
実際負担税率	23.2%	10.5%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2016年 4月1日	純損益として 認識	その他の包括 利益として 認識	連結範囲の 変動他	2017年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	21,881	△307	△1,166	△308	20,100
未払費用	3,930	△1,608	—	△47	2,275
減価償却費及び償却費	5,769	△415	—	227	5,581
繰越欠損金	904	△707	—	—	197
その他	15,722	922	△489	242	16,397
繰延税金資産総額	48,206	△2,115	△1,655	114	44,550
繰延税金負債					
租税特別措置法に基づく準備金	△1,819	31	—	—	△1,788
有価証券投資	△2,176	△35	13	—	△2,198
減価償却費及び償却費	△8,373	△831	—	—	△9,204
企業結合による無形資産	△11,985	746	—	—	△11,239
その他	△19,234	2,262	—	△256	△17,228
繰延税金負債総額	△43,587	2,173	13	△256	△41,657
繰延税金資産純額	4,619	58	△1,642	△142	2,893

(単位：百万円)

	2017年 4月1日	純損益として 認識	その他の包括 利益として 認識	連結範囲の 変動他	2018年 3月31日
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	20,100	255	△2,242	—	18,113
未払費用	2,275	180	—	—	2,455
減価償却費及び償却費	5,581	△82	—	—	5,499
繰越欠損金	197	△195	—	—	2
その他	16,397	1,962	△191	74	18,242
繰延税金資産総額	44,550	2,120	△2,433	74	44,311
繰延税金負債					
租税特別措置法に基づく準備金	△1,788	225	—	—	△1,563
有価証券投資	△2,198	19	△26	—	△2,205
減価償却費及び償却費	△9,204	2,268	—	—	△6,936
企業結合による無形資産	△11,239	4,886	—	—	△6,353
その他	△17,228	△51	—	—	△17,279
繰延税金負債総額	△41,657	7,347	△26	—	△34,336
繰延税金資産純額	2,893	9,467	△2,459	74	9,975

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は関連会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ143,620百万円及び143,391百万円であります。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が実現しない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上し得るか否かによります。実現可能性は確定的ではありませんが、実現可能性の評価において、当社グループは、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループは、当連結会計年度末現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	49,145	32,637
繰越欠損金	6,931	6,870
繰越税額控除	646	554
合計	56,722	40,061

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越欠損金		
5年以内	6,809	6,870
5年超10年以内	122	—
繰越欠損金合計	6,931	6,870
繰越税額控除		
5年以内	646	554
5年超10年以内	—	—
繰越税額控除合計	646	554

注11. 買入債務

買入債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
買掛金	133,366	151,511
支払手形及び電子記録債務	17,419	21,483
合計	150,785	172,994

注12. 引当金

当連結会計年度における「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金
2017年4月1日残高	774	1,492
期中増加額	33	22
目的取崩による減少	△16	△574
戻入による減少	△45	△79
為替換算影響額	△29	—
2018年3月31日残高	717	861
流動負債	—	14
非流動負債	717	847

資産除去債務

当社グループが使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識しております。

環境対策引当金

当社グループは「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

注13. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度等の外部積立型の年金制度、積立型及び非積立型の退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付信託を年金制度及び退職一時金制度に設定しております。

当社及び一部の子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けております。年金制度に関する重要事項の諮問機関として、退職給付委員会を設置しております。当委員会は、資産運用実績や制度の状況、会計処理などの各種報告を行うこと、また、制度改訂や投資方針変更などの検討を目的として、適時に開催しております。

非積立型の退職一時金制度においては、従業員は給与と勤務期間に基づく一時金を受給しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を有しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	202,730	190,008
勤務費用	6,806	6,948
利息費用	1,962	1,915
数理計算上の差異	△111	1,204
過去勤務費用	250	△181
退職給付支払額	△12,882	△10,493
制度一部終了	△5,257	—
為替換算影響額・その他	△3,490	196
確定給付制度債務期末残高	190,008	189,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
制度資産の期首公正価値	137,383	130,934
利息収益	1,047	1,822
制度資産に係る収益（利息収益に含まれる金額を除く）	3,683	5,540
会社拠出額（注）	3,477	3,938
退職給付支払額	△7,978	△7,997
制度一部終了	△5,257	—
為替換算影響額・その他	△1,421	△270
制度資産の期末公正価値	130,934	133,967

(注) 当連結会計年度現在における翌連結会計年度の確定給付制度への拠出見込額は3,791百万円であります。

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値（積立型）	△183,270	△181,333
制度資産の公正価値	130,934	133,967
積立状況	△52,336	△47,366
確定給付制度債務の現在価値（非積立型）	△6,738	△8,264
連結財政状態計算書における資産及び負債（△）の純額	△59,074	△55,630

数理計算上の差異発生額の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	△1,528	1,128
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	559	△714
その他	858	790

当社及び全ての子会社は、期末日を測定日としております。数理計算に使用した主な仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

前連結会計年度現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%上昇した場合は9,100百万円減少し、割引率が0.5%低下した場合は9,920百万円増加します。当連結会計年度現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%上昇した場合は9,029百万円減少し、割引率が0.5%低下した場合は9,595百万円増加します。

感応度分析は、他の前提条件が一定であることを前提としておりますが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
デュレーション	10.8年	10.4年

制度資産の投資政策は、年金給付及び一時金給付の支払いに必要なかつ十分な時価資産の蓄積を図り、また、長期的に安定した利益を確保することを目的として定め、財政健全化に向けた対応をしております。

この目的を達成するため、従業員等の構成、資産の積立水準、当社及び一部の子会社のリスク負担能力及び資産の運用環境の動向等を勘案して目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために資産クラス毎の期待収益率、収益率の標準偏差及び各資産間の相関係数を考慮し、政策的資産構成割合を策定しております。

当社及び一部の子会社は、一定以上の時価変動があった場合は年金資産の資産構成比を政策的資産構成割合に戻しております。当社及び一部の子会社は、制度資産の実際運用収益、資産の運用環境の動向、当社及び一部の子会社のリスク負担能力等を定期的に確認し、必要に応じて政策的資産構成割合の見直しを行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	10,046	318	10,364
公債	637	193	830
社債及びその他の負債性証券	—	1,197	1,197
証券化商品	27	2,668	2,695
現金及び現金同等物	6,202	0	6,202
生保一般勘定	—	18,354	18,354
合同運用投資	—	90,364	90,364
その他	107	821	928
合計	17,019	113,915	130,934

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
株式	9,663	330	9,993
公債	850	192	1,042
社債及びその他の負債性証券	—	1,232	1,232
ヘッジファンド	—	200	200
証券化商品	25	3,653	3,678
現金及び現金同等物	10,843	—	10,843
生保一般勘定	—	18,903	18,903
合同運用投資	—	87,174	87,174
その他	72	830	902
合計	21,453	112,514	133,967

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約34%、公債が約46%、社債及びその他の負債性証券が約10%、その他の資産が約10%、当連結会計年度において、上場株式が約32%、公債が約44%、社債及びその他の負債性証券が約12%、その他の資産が約12%を占めております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び一部の子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ3,295百万円及び3,324百万円であります。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ135,666百万円及び136,553百万円であります。

注14. 資本

(1) 普通株式

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
発行可能株式総数	500,000,000株	500,000,000株

	発行済株式の総数
2016年4月1日	428,904,352株
期中増減	—
2017年3月31日	428,904,352株
期中増減	—
2018年3月31日	428,904,352株

当社が発行する株式は無額面の普通株式であります。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれております。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は以下のとおりであります。

	自己株式数
2016年4月1日	1,324,420株
自己株式の取得	3,750
自己株式の売却	△270
2017年3月31日	1,327,900株
自己株式の取得	4,476
自己株式の売却	△241
2018年3月31日	1,332,135株

なお、関連会社が保有する当社株式は、前連結会計年度（2017年3月31日）において71,885株、当連結会計年度（2018年3月31日）において、71,885株であります。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」という。）では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

注15. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	9,754	7,725
その他の包括利益純額	△2,029	△6,314
期末残高	7,725	1,411
確定給付制度の再測定		
期首残高	2,960	5,521
利益剰余金への振替	△86	—
その他の包括利益純額	2,647	2,094
期末残高	5,521	7,615
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	7,603	6,724
利益剰余金への振替	△367	△18
その他の包括利益純額	△512	1,130
期末残高	6,724	7,836
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	△1,537	△415
その他の包括利益純額	1,122	449
期末残高	△415	34
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	18,780	19,555
利益剰余金への振替	△453	△18
その他の包括利益純額	1,228	△2,641
期末残高	19,555	16,896

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	△620	—	△620
確定給付制度の再測定	3,794	△1,166	2,628
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	100	△138	△38
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△608	185	△423
持分法のその他の包括利益	△375	△223	△598
合計	2,291	△1,342	949
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△970	—	△970
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	2,211	△674	1,537
持分法のその他の包括利益	△243	—	△243
合計	998	△674	324
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	△1,590	—	△1,590
確定給付制度の再測定	3,794	△1,166	2,628
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	100	△138	△38
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	1,603	△489	1,114
持分法のその他の包括利益	△618	△223	△841
合計	3,289	△2,016	1,273
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			75
確定給付制度の再測定			△19
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			△3
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△8
合計			45
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			△1,665
確定給付制度の再測定			2,647
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			△35
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			1,122
持分法のその他の包括利益			△841
合計			1,228

(単位：百万円)

	当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	△5,902	—	△5,902
確定給付制度の再測定	4,336	△2,242	2,094
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	697	△34	663
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	27	△9	18
持分法のその他の包括利益	758	△239	519
合計	△84	△2,524	△2,608
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△230	—	△230
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	597	△182	415
持分法のその他の包括利益	1	—	1
合計	368	△182	186
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	△6,132	—	△6,132
確定給付制度の再測定	4,336	△2,242	2,094
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	697	△34	663
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	624	△191	433
持分法のその他の包括利益	759	△239	520
合計	284	△2,706	△2,422
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			228
確定給付制度の再測定			—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			7
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			△16
合計			219
親会社株主持分に帰属するその他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額			△6,360
確定給付制度の再測定			2,094
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額			656
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額			449
持分法のその他の包括利益			520
合計			△2,641

注16. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月30日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2016年3月31日	2016年5月31日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2016年9月30日	2016年11月29日
2017年5月30日 取締役会	普通株式	5,559	利益剰余金	13.0	2017年3月31日	2017年5月31日
2017年10月24日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2017年9月30日	2017年11月29日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 取締役会	普通株式	5,558	利益剰余金	13.0	2018年3月31日	2018年5月31日

注17. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(その他の収益)		
事業再編等利益(注)	8,475	406
その他	5,595	4,995
合計	14,070	5,401
(その他の費用)		
事業構造改革関連費用	1,495	799
固定資産処分損	2,955	3,950
固定資産の減損	1,063	10,611
支払補償費	—	4,382
その他	6,273	4,463
合計	11,786	24,205

(注)事業再編等利益には、連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益等(税効果前)が前連結会計年度4,311百万円、当連結会計年度400百万円含まれております。このうち、残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益はありません。

注18. その他の金融収益及び金融費用

その他の金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(その他の金融収益)		
受取配当金	220	144
その他	28	844
合計	248	988
(その他の金融費用)		
為替差損	1,150	1,148
その他	39	2
合計	1,189	1,150

受取配当金はFVTOCIの金融資産にかかるものであります。

注19. 1株当たり利益

親会社株主に帰属する1株当たり当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
平均発行済株式数	427,578千株	427,573千株
親会社株主に帰属する当期利益	50,593百万円	42,210百万円
親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益	118.32円	98.72円

なお、親会社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

注20. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	短期借入金	社債	長期借入金	計
2017年4月1日	26,301	29,984	137,782	194,067
キャッシュ・フローを伴う増減	2,335	△20,000	△11,690	△29,355
キャッシュ・フローを伴わない増減 為替換算影響額他	△1,433	13	△2,646	△4,066
2018年3月31日	27,203	9,997	123,446	160,646

注21. 金融商品及び関連する開示

(1) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性があります。

① 市場リスク

当社グループは、主に日本及びアジアを生産拠点としておりますが、販売先は多岐に亘っております。このため、当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされております。

(a) 金利リスク

当社グループは、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理しております。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、借入金等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としております。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品（償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、FVTPLで測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ）につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における当社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前当期利益への影響	986	225

(b) 為替リスク

当社グループは、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産又は負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用しております。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化しております。先物為替予約の期間は、概ね1年以内であります。

先物為替予約契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺しております。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定であることを前提として、日本円が1%円安となった場合における当社の連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示しております。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
税引前当期利益への影響	米ドル	138	142
	ユーロ	50	62
	その他	3	2

② 信用リスク

信用リスクとは、金融商品又は顧客との契約の下で、相手方の契約不履行により、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に売上債権）と、金融機関への預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクにさらされております。当社グループの取引相手及び取引地域は広範囲に亘っており、重要な信用リスクの集中は発生しておりません。

また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財務状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定しております。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額であります。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注25、コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載している保証債務残高（引当金として認識した偶発債務を除く）であります。報告期間末日現在で期日が経過しているが、減損していない営業債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は重要性がないため、記載を省略しています。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	432	293
期中増加額（繰入）	495	604
期中減少額（目的使用）	△46	△2
期中減少額（戻入）	△624	△657
その他	36	△15
期末残高	293	223

③ 流動性リスク

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループ内の資金管理の効率改善に努めております。

また、資金需要に応じて、資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしております。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しており、2018年3月31日現在における当社グループのコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は注25. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載しております。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は以下のとおりであります。

なお、買入債務の帳簿残高と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	26,301	26,458	26,458	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定 の長期借入金	15,227	15,334	15,334	—	—
1年内償還予定 の社債	19,994	20,224	20,224	—	—
リース債務	241	242	241	—	—
長期債務					
長期借入金	122,555	125,814	1,245	123,671	898
社債	9,990	10,102	72	10,030	—
リース債務	149	149	—	149	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)				
	帳簿残高	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	27,203	27,363	27,363	—	—
償還期長期債務					
1年内返済予定 の長期借入金	17,253	17,412	17,412	—	—
1年内償還予定 の社債	9,997	10,030	10,030	—	—
リース債務	118	118	118	—	—
長期債務					
長期借入金	106,193	108,633	6,018	102,315	300
リース債務	80	80	—	80	—

短期借入金の加重平均利率は2.00%であり、1年内返済予定の長期借入金の加重平均利率は1.83%であり、長期借入金の加重平均利率は0.87%、返済期限は2018年から2026年までであります。なお、社債の銘柄別明細は、以下のとおりであります。

発行会社	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	担保	利率 (%)	償還期限
当社	第29回無担保社債	2007年10月29日	19,994	—	無担保	1.97	2017年10月27日
当社	第30回無担保社債	2011年9月13日	9,990	9,997	無担保	0.79	2018年9月13日
合計	—	—	29,984	9,997	—	—	—

注25. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）に記載している保証債務は上記には含まれておりません。

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は以下のとおりであります。純額決済するデリバティブについても、取引毎に収入・支出総額で表示しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2017年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	148	—	—	148
	支出	202	—	—	202
金利スワップ契約	収入	—	167	—	167
	支出	—	620	—	620
プット・オプション	収入	—	6,061	—	6,061
	支出	—	—	—	—

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (2018年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	17	—	—	17
	支出	52	2	—	54
銅先物契約	収入	6	—	—	6
	支出	—	—	—	—
金利スワップ契約	収入	—	561	—	561
	支出	—	461	—	461
プット・オプション	収入	—	6,061	—	6,061
	支出	—	—	—	—

④ 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持する事に加えて事業活動における資本効率の最適化を図る事を重要な方針として、資本を管理しております。

当社グループは、資本管理において、親会社株主帰属持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしております。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前連結会計年度末に比べて26,157百万円増加し、562,720百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前連結会計年度末の51.6%に対して、53.1%となりました。

⑤ 株価変動リスク

当社グループは、主に顧客・サプライヤーなどとの関係強化、または投資先への各種提案を行うこと等により、事業収益追求や企業価値向上を図るため、市場性ある株式への投資を行っており、株価変動リスクを有しております。当社グループは、株価変動リスクに対して、定期的に公正価値や発行体の財務状況等を把握し、各主管部署において、取引先企業との関係を勘案し、必要により保有の見直しを図ることとしております。

(2) 有価証券、その他の金融資産・負債及び公正価値

① 公正価値の見積りの前提及び方法

財務諸表に計上されている当社グループが保有する金融資産及び負債の公正価値の見積りの前提及び方法は以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は見積公正価値と近似しております。

長期債務

当該負債の市場価格、または同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

有価証券及びその他の金融資産（長期貸付金を除く）、その他の金融負債

以下、「⑤ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

長期貸付金

同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としております。

② 有価証券、その他の金融資産の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融資産の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTPL)				
流動				
有価証券	643	643	790	790
デリバティブ				
先物為替予約契約	148	148	—	—
銅先物契約	—	—	6	6
非流動				
有価証券	1,843	1,843	1,791	1,791
デリバティブ				
金利スワップ契約	—	—	100	100
プット・オプション	6,061	6,061	6,061	6,061
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産 (FVTOCI)				
非流動				
有価証券	10,231	10,231	10,876	10,876
償却原価で測定される金融資産				
流動				
短期貸付金	116	116	1	1
非流動				
その他の負債性金融資産	2,082	2,082	1,911	1,911
長期貸付金	711	711	612	612

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される有価証券は、資本性金融資産であります。

- ③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI）の銘柄別公正価値
FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	
銘柄	金額
(株) リケン	1,750
(株) 柿本商会	1,274
(株) 興和工業所	1,154
オーエスジー (株)	833
(株) 懇話会館	827
尾張精機 (株)	434
(株) 古島	324
(株) 三徳	266
(株) 山一ハガネ	246
三国商事 (株)	207

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2018年3月31日)	
銘柄	金額
(株) リケン	2,133
(株) 柿本商会	1,360
(株) 興和工業所	1,265
オーエスジー (株)	894
(株) 懇話会館	802
尾張精機 (株)	479
(株) 古島	329
(株) 三徳	276
WEARE Pacific (株)	249
三国商事 (株)	224

④ 金融負債の内訳及び公正価値

当社グループが保有する金融負債の内訳及び公正価値は以下のとおりであります。

なお、当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 (FVTPL)				
流動				
デリバティブ				
先物為替予約契約	202	202	35	35
非流動				
デリバティブ				
金利スワップ契約	453	453	—	—
先物為替予約契約	—	—	2	2
償却原価で測定される金融負債				
流動				
短期借入金	26,301	26,301	27,203	27,203
償還期長期債務				
1年内返済予定の長期借入金	15,227	15,330	17,253	17,390
1年内償還予定の社債	19,994	20,224	9,997	10,032
リース債務	241	241	118	118
非流動				
長期債務				
長期借入金	122,555	125,311	106,193	107,886
社債	9,990	10,110	—	—
リース債務	149	149	80	80

ファイナンス・リース債務の公正価値は、財政状態計算書における重要性が無いため、最低リース料残高に対して当初認識時のリース計算利率等で割引いた現在価値により算定しております。よって、公正価値は当該帳簿価額によっております。

⑤ 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いた指標の観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

重要な観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定しております。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したもものとして認識しております。

有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券は、レベル1に分類されております。レベル1の有価証券には上場株式、国債等の負債性証券、上場投資信託等が含まれております。

有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定しております。これらの投資はレベル2に分類されます。レベル2の有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式等が含まれます。

非上場株式等、金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類されます。当社グループは、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証しております。

デリバティブ

投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されております。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利スワップ、外国為替及び商品の先物が含まれております。

償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の見積公正価値は、主にレベル2及びレベル3に分類されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の継続的に公正価値により測定された金融商品は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	643	—	—	643
デリバティブ	—	148	—	148
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	1,007	836	1,843
デリバティブ	—	—	6,061	6,061
FVTOCI (非流動)	3,341	—	6,890	10,231
負債				
FVTPL (流動)	—	202	—	202
FVTPL (非流動)	—	453	—	453

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL (流動)				
有価証券	790	—	—	790
デリバティブ	—	6	—	6
FVTPL (非流動)				
有価証券	—	1,002	789	1,791
デリバティブ	—	100	6,061	6,161
FVTOCI (非流動)	3,811	—	7,065	10,876
負債				
FVTPL (流動)	—	35	—	35
FVTPL (非流動)	—	2	—	2

FVTPLで測定される負債（流動及び非流動）は、デリバティブであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される経常的な公正価値測定について期首残高から期末残高への調整は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	FVTPL	FVTOCI	合計
前連結会計年度期首 (2016年4月1日)	7,189	8,267	15,456
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	△476	△476
売却／償還	△346	△906	△1,252
購入／取得	49	—	49
その他	5	5	10
前連結会計年度 (2017年3月31日)	6,897	6,890	13,787
純損益	—	—	—
その他の包括利益	—	188	188
売却／償還	△84	△4	△88
購入／取得	36	—	36
その他	1	△9	△8
当連結会計年度 (2018年3月31日)	6,850	7,065	13,915

報告期間末に保有している資産について純損益に計上された未実現損益の変動は、前連結会計年度及び当連結会計年度はございません。

上記の資産及び負債に係る純損益は、連結損益計算書上「その他の金融収益」及び「その他の金融費用」に含まれております。

(3) デリバティブとヘッジ活動

キャッシュ・フロー・ヘッジ
為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しております。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額は、純損益に計上しております。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告しております。その他の包括利益は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間に亘ってその他の金融収益及び費用として処理しております。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2017年4月から2021年6月までであります。

ヘッジ手段に指定されたデリバティブの前連結会計年度末、当連結会計年度末の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
先物為替予約契約	1	202	17	54
金利スワップ契約	167	620	561	461
合計	168	822	578	515

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、前連結会計年度末、当連結会計年度末においてそれぞれ、6,208百万円及び－百万円、6,067百万円及び－百万円であります。

デリバティブの契約金額又は想定元本は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
先物為替予約契約		
外貨売	7,622	913
外貨買	3,089	1,427
金利スワップ契約	105,986	92,684
銅先物契約	—	132

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、以下、「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」とおりであります。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	△155
金利スワップ契約	△453
合計	△608

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	その他の金融収益及び費用	△50
金利スワップ契約	その他の金融収益及び費用	2,262
銅先物契約	その他の金融収益及び費用	△1
合計		2,211

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、以下、「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」とおりであります。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	△79
金利スワップ契約	100
銅先物契約	6
合計	27

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書計上科目	計上金額
先物為替予約契約	その他の金融収益及び費用	144
金利スワップ契約	その他の金融収益及び費用	453
合計		597

注22. 担保資産

一部の子会社で主に買掛金に対して以下のとおり、資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有価証券及びその他の金融資産	114	122
合計	114	122

注23. 主要な関係会社

当社の親会社は株式会社日立製作所であり、所在地は日本であります。

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれております。

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	主要な事業の内容	持分(%)
日立金属工具鋼(株)	東京都港区	特殊鋼製品	100.0
(株)日立金属ネオマテリアル	大阪府吹田市	特殊鋼製品	100.0
(株)日立金属若松	福岡県北九州市若松区	特殊鋼製品	100.0
(株)日立メタルプレシジョン	東京都港区	特殊鋼製品	100.0
(株)日立金属安来製作所	島根県安来市	特殊鋼製品	100.0
日立金属MMCスーパーアロイ(株)	埼玉県桶川市	特殊鋼製品	100.0
(株)NEOMAX近畿	兵庫県養父市	磁性材料	100.0
NEOMAXエンジニアリング(株)	群馬県高崎市	磁性材料	100.0
日立フェライト電子(株)	鳥取県鳥取市	各種製品の製造及び販売	100.0
(株)NEOMAX九州	佐賀県武雄市	磁性材料	100.0
日立金属ファインテック(株)	三重県桑名市	素形材製品	100.0
(株)アルキャスト	埼玉県熊谷市	素形材製品	100.0
(株)九州テクノメタル	福岡県京都郡	素形材製品	100.0
日立金属商事(株)	東京都港区	各種製品の販売	100.0
東日京三電線(株)	茨城県石岡市	電線材料	100.0
(株)茨城テクノス	茨城県日立市	各種製品の製造及び販売	100.0
(株)SHカップーパープロダクツ	茨城県土浦市	特殊鋼製品	100.0
(株)日立金属ソリューションズ	東京都港区	不動産事業等	100.0
Metglas, Inc.	米国サウスカロライナ	特殊鋼製品	100.0
日立金属韓国(株)	韓国京畿道	各種製品の製造及び販売	100.0

(2018年3月31日現在)

名 称	住 所	主要な事業の内容	持分(%)
宝鋼日立金属軋グン(南通)有限公司	中国江蘇省	特殊鋼製品	70.0
San Technology, Inc.	フィリピンカビテ	磁性材料	100.0
Pacific Metals Co., Ltd.	韓国慶北	磁性材料	100.0
PT. HITACHI METALS INDONESIA	インドネシアバンテン	磁性材料	100.0
日立金属三環磁材(南通)有限公司	中国江蘇省	磁性材料	51.0
Waupaca Foundry, Inc.	米国ウィスコンシン	素形材製品	100.0
AAP St. Marys Corp.	米国オハイオ	素形材製品	100.0
Namyang Metals Co., Ltd.	韓国大邱	素形材製品	90.8
Ward Manufacturing, LLC	米国ペンシルバニア	素形材製品	100.0
Hitachi Metals America, Ltd.	米国ニューヨーク	各種製品の販売	100.0
Hitachi Metals Hong Kong Ltd.	中国香港	各種製品の販売	100.0
Hitachi Metals Europe GmbH	ドイツデュッセルドルフ	各種製品の販売	100.0
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	各種製品の販売	100.0
台湾日立金属股份有限公司	台湾新北市	各種製品の製造及び販売	100.0
Hitachi Metals (Thailand) Ltd.	タイアユタヤ	各種製品の製造及び販売	100.0
日立金属(蘇州)科技有限公司	中国江蘇省	各種製品の製造及び販売	100.0
日立金属投資(中国)有限公司	中国上海市	各種製品の販売	100.0
Hitachi Cable America Inc.	米国ニューヨーク	各種製品の製造及び販売	100.0
日立電線(蘇州)有限公司	中国江蘇省	電線材料	100.0
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	マレーシアジョホール	電線材料	100.0
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.	ベトナムハイズオン	各種製品の製造及び販売	100.0
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイチャチュンサオ	電線材料	49.4
HC Queretaro, S.A. deC.V.	メキシコケレタロ	電線材料	100.0
その他 26社	—	—	—

注24. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループは以下の関連当事者と取引を行っております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
親会社	(株) 日立製作所	日立グループ・プーリング制度による預入 (注) 1、3	預入 18,315 (注) 4	84,184
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	プーリング制度による借入 (注) 2、3	借入 10,955 (注) 4	13,463

- (注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、未決済金額はその時点での預け金を表しております。
2. 資金の集中管理を目的としたHitachi America Capital, Ltd. を中心とするプーリング制度に加入しており、未決済金額はその時点での借入金を表しております。
3. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
親会社	(株) 日立製作所	日立グループ・プーリング制度による預入 (注) 1、3	引出 76,125 (注) 4	8,059
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	プーリング制度による借入 (注) 2、3	借入 5,660 (注) 4	19,123
関連会社	住電日立ケーブル (株)	製品の販売 (注) 5	24,016	14,233

- (注) 1. 資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、未決済金額はその時点での預け金を表しております。
2. 資金の集中管理を目的としたHitachi America Capital, Ltd. を中心とするプーリング制度に加入しており、未決済金額はその時点での借入金を表しております。
3. 資金の融通の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の融通は日々行われており、取引金額は前連結会計年度末時点との差引き金額を表しております。
5. 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
短期従業員給付	608	642

注25. コミットメント及び偶発事象（引当金として認識した偶発債務を除く）

(1) 貸出コミットメント

当社グループは、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は40,000百万円（前連結会計年度末は40,000百万円）であります。また、当社グループは、金融機関と当座貸越契約を結んでおります。当連結会計年度末の当座貸越契約に係る借入未実行残高は71,318百万円（前連結会計年度末は79,818百万円）であります。

(2) 資産の取得契約

当連結会計年度末の有形固定資産購入契約残高は、53,326百万円（前連結会計年度末は41,751百万円）であります。

(3) 債務保証契約

当社グループは、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っております。当連結会計年度末の債務保証残高は3,644百万円（前連結会計年度末は4,126百万円）であります。

注26. 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	241,312	482,361	733,113	988,303
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,055	28,025	44,089	46,985
親会社株主に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	13,893	19,641	34,808	42,210
親会社株主に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利 益(円)	32.49	45.94	81.41	98.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
親会社株主に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利 益(円)	32.49	13.44	35.47	17.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,728	6,334
受取手形	1,838	2,597
売掛金	※1 78,811	※1 95,479
商品及び製品	11,145	15,120
仕掛品	23,968	33,174
原材料及び貯蔵品	15,169	22,689
前渡金	14	14
前払費用	919	895
繰延税金資産	2,893	4,019
未収入金	※1, ※3 50,626	※1, ※3 56,610
短期貸付金	※1 21,654	※1 30,961
関係会社預け金	84,184	8,059
その他	66	63
貸倒引当金	△1,840	△3,123
流動資産合計	295,175	272,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,219	118,590
減価償却累計額	△87,603	△89,120
建物（純額）	27,616	29,470
構築物	18,026	18,511
減価償却累計額	△16,479	△16,622
構築物（純額）	1,547	1,889
機械及び装置	279,060	297,598
減価償却累計額	△230,074	△235,947
機械及び装置（純額）	48,986	61,651
車両運搬具	847	908
減価償却累計額	△741	△780
車両運搬具（純額）	106	128
工具、器具及び備品	47,741	50,489
減価償却累計額	△41,336	△43,929
工具、器具及び備品（純額）	6,405	6,560
土地	29,053	29,256
リース資産	4	-
減価償却累計額	△3	-
リース資産（純額）	1	-
建設仮勘定	15,966	36,914
有形固定資産合計	129,680	165,868

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
無形固定資産		
のれん	25,439	22,741
借地権	612	603
特許権	62	50
商標権	182	130
ソフトウェア	2,664	2,648
施設利用権	93	100
その他	1,419	1,195
無形固定資産合計	30,471	27,467
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757	1,741
関係会社株式	199,140	205,375
出資金	618	574
関係会社長期貸付金	52,358	39,159
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	222	206
前払年金費用	3,532	3,845
繰延税金資産	8,828	11,454
その他	1,939	1,823
貸倒引当金	△9,976	△9,312
投資損失引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	258,169	254,615
固定資産合計	418,320	447,950
資産合計	713,495	720,841

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 101,688	※1 117,830
電子記録債務	※1 12,628	12,988
短期借入金	※1 26,588	※1 18,507
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	11,319	13,724
リース債務	1	-
未払金	※1 14,582	※1 28,460
未払費用	12,751	15,179
未払法人税等	2,520	2,416
前受金	159	33
預り金	3,135	3,263
役員賞与引当金	145	136
その他	267	70
流動負債合計	205,783	222,606
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	113,567	97,760
リース債務	0	-
退職給付引当金	22,101	23,280
環境対策引当金	733	622
債務保証損失引当金	592	-
その他	632	520
固定負債合計	147,625	122,182
負債合計	353,408	344,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金		
資本準備金	36,699	36,699
その他資本剰余金	91,777	91,777
資本剰余金合計	128,476	128,476
利益剰余金		
利益準備金	6,571	6,571
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,844	1,317
固定資産圧縮積立金	1,109	1,233
別途積立金	44,580	44,580
繰越利益剰余金	152,513	168,759
利益剰余金合計	206,617	222,460
自己株式	△1,147	△1,154
株主資本合計	360,230	376,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△11
繰延ヘッジ損益	△140	△2
評価・換算差額等合計	△143	△13
純資産合計	360,087	376,053
負債純資産合計	713,495	720,841

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※1 410,818	※1 467,963
売上原価	※1 348,229	※1 401,277
売上総利益	62,589	66,686
販売費及び一般管理費	※2 49,614	※2 51,464
営業利益	12,975	15,222
営業外収益		
受取利息	1,201	924
受取配当金	※1 16,045	※1 19,069
固定資産賃貸料	※1 3,242	※1 3,221
その他	1,196	1,186
営業外収益合計	21,684	24,400
営業外費用		
支払利息	1,556	1,290
社債利息	534	306
固定資産賃貸費用	2,177	2,232
固定資産処分損	1,452	1,792
為替差損	647	480
支払補償費	-	4,382
その他	2,586	2,212
営業外費用合計	8,952	12,694
経常利益	25,707	26,928
特別利益		
固定資産売却益	461	491
関係会社株式売却益	3,957	-
関係会社清算益	-	1,586
事業譲渡益	5,664	-
抱合せ株式消滅差益	-	246
特別利益合計	10,082	2,323
特別損失		
減損損失	807	1,601
関係会社株式評価損	-	1,631
関係会社株式売却損	63	-
事業構造改善費用	362	233
特別損失合計	1,232	3,465
税引前当期純利益	34,557	25,786
法人税、住民税及び事業税	3,070	2,632
法人税等調整額	319	△3,806
法人税等合計	3,389	△1,174
当期純利益	31,168	26,960

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	1,759	1,175	44,580	132,482	186,567
当期変動額										
特別償却準備金の積立						85			△85	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△66		66	—
剰余金の配当									△11,118	△11,118
当期純利益									31,168	31,168
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	85	△66	—	20,031	20,050
当期末残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	1,844	1,109	44,580	152,513	206,617

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,142	340,185	246	△15	231	340,416
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△11,118				△11,118
当期純利益		31,168				31,168
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△249	△125	△374	△374
当期変動額合計	△5	20,045	△249	△125	△374	19,671
当期末残高	△1,147	360,230	△3	△140	△143	360,087

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	1,844	1,109	44,580	152,513	206,617
当期変動額										
特別償却準備金の積立						80			△80	—
特別償却準備金の取崩						△607			607	—
固定資産圧縮積立金の積立							167		△167	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△43		43	—
剰余金の配当									△11,117	△11,117
当期純利益									26,960	26,960
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△527	124	—	16,246	15,843
当期末残高	26,284	36,699	91,777	128,476	6,571	1,317	1,233	44,580	168,759	222,460

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,147	360,230	△3	△140	△143	360,087
当期変動額						
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△11,117				△11,117
当期純利益		26,960				26,960
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△8	138	130	130
当期変動額合計	△7	15,836	△8	138	130	15,966
当期末残高	△1,154	376,066	△11	△2	△13	376,053

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
…期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
…移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

…時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原価法により評価しております。(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (1) 商品及び製品、仕掛品
…個別法又は総平均法
- (2) 原材料及び貯蔵品
…移動平均法又は総平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

…定額法

- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

特許権、商標権及び施設利用権

…定額法

自社利用のソフトウェア

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法又は発生年度に費用処理する方法により費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
- b. ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

2006年度に公開買付けにより株式を追加取得した(株)NEOMAX株式に係るのれんについては20年で均等償却しております。その他ののれんについては5年で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「製品補償費」128百万円、「その他」2,458百万円は、「営業外費用」の「その他」2,586百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
売掛金	46,496百万円	57,695百万円
未収入金	41,363	40,757
短期貸付金	21,654	30,961
流動負債		
買掛金	22,121	19,147
電子記録債務	72	—
短期借入金	22,278	14,197
未払金	6,307	6,683

2. 偶発債務

(保証債務)

次の会社等の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)
Hitachi Metals America, Ltd.	7,982百万円	Hitachi Metals America, Ltd.	4,409百万円
日本エアロフォージ(株)	3,969	日本エアロフォージ(株)	3,528
(株)NEOMAX近畿	805	(株)NEOMAX近畿	—
(株)日立金属ネオマテリアル	1,181	(株)日立金属ネオマテリアル	—
(株)日立金属若松	772	(株)日立金属若松	—
Hitachi Metals Europe GmbH	249	Hitachi Metals Europe GmbH	30
(株)NEOMAXエンジニアリング	390	(株)NEOMAXエンジニアリング	—
従業員(住宅融資等)	155	従業員(住宅融資等)	116
(株)アルキャスト	318	(株)アルキャスト	—
日立金属ファインテック(株)	441	日立金属ファインテック(株)	—
Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	2	Hitachi Metals Singapore Pte. Ltd.	2
HNV Castings Pvt. Ltd.	787	HNV Castings Pvt. Ltd.	—
東莞住秀電子有限公司	—	東莞住秀電子有限公司	266
計	17,051	計	8,351

(注) 上記保証額には保証類似行為の金額を含めて表示しております。

※3. 消費税等に関する項目

未収入金には、次の未収消費税が含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未収消費税	2,552百万円	7,792百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社に対する売上高	201,661百万円	249,399百万円
関係会社からの仕入高	207,537	198,692
受取配当金	15,686	19,019
固定資産賃貸料	2,340	2,274

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造発送費	8,761百万円	10,152百万円
広告宣伝費	319	241
販売雑費	1,312	1,346
給料諸手当	8,976	9,261
退職給付費用	1,322	618
福利厚生費	2,113	2,199
減価償却費	758	830
賃借料	1,224	1,174
研究開発費	11,909	12,809
のれん償却費	2,697	2,697
貸倒引当金繰入額	278	△280
販売費に属する費用のおおよその割合	49.1%	48.2%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	50.9%	51.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
①子会社株式	188,431	194,666
②関連会社株式	10,709	10,709

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,770	1,890
貸倒引当金	3,600	3,785
退職給付引当金	6,733	7,089
退職給付信託設定額	2,311	2,340
減損損失	376	374
減価償却超過額	3,817	4,174
投資有価証券評価損	5,310	3,103
税務上の繰越欠損金	43	-
その他	4,089	4,470
繰延税金資産 小計	28,049	27,225
評価性引当額	△10,795	△6,256
繰延税金資産 合計	17,254	20,969
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△734	△788
特別償却準備金	△809	△576
前払年金費用	△1,078	△1,171
投資簿価修正	△870	△868
土地評価益	△1,269	△1,269
子会社株式	△676	△676
その他	△97	△148
繰延税金負債 合計	△5,533	△5,496
繰延税金資産の純額	11,721	15,473

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.5	△24.4
のれん償却	2.3	3.1
法人税額の特別控除額	△5.2	△6.8
繰越外国税額控除	1.9	2.1
住民税均等割	0.2	0.3
評価性引当額の増減	△4.3	△8.5
その他	△1.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.8%	△4.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	27,616	4,637	322	2,461	29,470	89,120
	構築物	1,547	601	26 (15)	233	1,889	16,622
	機械及び装置	48,986	24,007	2,446 (1,245)	8,896	61,651	235,947
	車両運搬具	106	73	4	47	128	780
	工具、器具及び備品	6,405	4,364	573 (75)	3,636	6,560	43,929
	土地	29,053	370	167	-	29,256	-
	リース資産	1	-	-	1	-	-
	建設仮勘定	15,966	55,733	34,785 (221)	-	36,914	-
	計	129,680	89,785	38,323 (1,556)	15,274	165,868	386,398
無形固 定資産	のれん	25,439	-	-	2,698	22,741	29,707
	借地権	612	-	9	-	603	-
	特許権	62	-	-	12	50	445
	商標権	182	-	-	52	130	391
	ソフトウェア	2,664	1,676	766 (45)	926	2,648	9,142
	施設利用権	93	10	2	1	100	363
	その他	1,419	-	-	224	1,195	1,422
	計	30,471	1,686	777 (45)	3,913	27,467	41,470

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額

(機械装置) 安来工場 12,613百万円

(建設仮勘定) 安来工場 15,521百万円

(建設仮勘定) 熊谷磁材工場 12,102百万円

(建設仮勘定) グローバル技術革新センタ 8,755百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,816	12,435	11,816	12,435
投資損失引当金	253	-	-	253
役員賞与引当金	145	136	145	136
環境対策引当金	733	7	118	622
債務保証損失引当金	592	-	592	-

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、(重要な会計方針)「5. 引当金の計上基準」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	(注2)
取扱場所	(特別口座)東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座)東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式については、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・売渡しのお申出先は、次のとおりとなっております。
- (1) 特別口座に記録された単元未満株式に関する買取り・売渡し
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6階) 東京証券代行株式会社本店
なお、取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
- (2) 特別口座以外の口座に記録された単元未満株式に関する買取り・売渡し
当該口座が開設されている口座管理機関(証券会社等)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----|---|--|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第80期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） | 2017年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第80期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） | 2017年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書
（第81期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） | 2017年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | （第81期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） | 2017年11月10日
関東財務局長に提出 |
| | （第81期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） | 2018年2月9日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果） | 2017年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3
（吸収合併の決定） | 2017年10月25日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正発行登録書 | 2017年6月30日
2017年10月25日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月19日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 平木 明敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立金属株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立金属株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月19日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長 平木 明敏 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛貫 誠司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立金属株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月19日
【会社名】	日立金属株式会社
【英訳名】	Hitachi Metals, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 平木 明敏
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 執行役常務 西岡 宏明
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表執行役執行役社長平木明敏及び当社最高財務責任者西岡宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社69社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、持分法適用関連会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している5社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。